

平成 28 年度

小 千 谷 市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員



小 監 第 19 号  
平成29年7月21日

小千谷市長 大 塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 佐 藤 昭 夫  
同 久保田 久 栄

### 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成28年度小千谷市ガス事業会計、小千谷市水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計及び小千谷市下水道事業会計の決算を審査したので、意見を付して提出します。



# 目 次

	頁
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	1
第3 審査の方法 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
第5 ま と め .....	1
〔ガス事業会計〕	
1. 業務状況について .....	7
2. 予算執行について .....	9
3. 経営成績について .....	11
4. 財政状態について .....	18
審査資料 (第1表～第7表) .....	25
〔水道事業会計〕	
1. 業務状況について .....	41
2. 予算執行について .....	43
3. 経営成績について .....	45
4. 財政状態について .....	52
審査資料 (第1表～第7表) .....	59
〔工業用水道事業会計〕	
1. 業務状況について .....	75
2. 予算執行について .....	76
3. 経営成績について .....	78
4. 財政状態について .....	85
審査資料 (第1表～第7表) .....	91
〔下水道事業会計〕	
1. 業務状況について .....	107
2. 予算執行について .....	109
3. 経営成績について .....	111
4. 財政状態について .....	118
審査資料 (第1表～第7表) .....	125

- (注)
- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
  - ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
  - ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
  - ・表中、「年度」は、平成による年度である。
    - 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
    - 「-」は、該当数値のないものである。
    - 「△」は、減又はマイナスである。
  - ・文中、「制度改正」は、平成26年度予決算から適用された地方公営企業会計基準の見直しのことである。

# 平成28年度小千谷市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

1. 平成28年度小千谷市ガス事業会計決算
2. 平成28年度小千谷市水道事業会計決算
3. 平成28年度小千谷市工業用水道事業会計決算
4. 平成28年度小千谷市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年6月7日から平成29年7月14日

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の実地たな卸の際に立会し、確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第5 まとめ

### 1. ガス事業会計について

当年度の業務状況については、供給戸数は前年度に比べ27戸減の10,469戸となった。また、供給量は前年度に比べ0.7%増の16,067,862m<sup>3</sup>となった。

料金収入は、6.3%減の1,204,154千円となった。

建設改良事業では、ガス管布設から一定年数経過した鋼管を中心に布設替工事を計画的に実施した。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ5.3%増の231,129千円で、導管延長は、1097m増の291,647mとなった。

経営成績は、事業収益において、ガス売上が減少したことにより、3.1%の減少となった。また、事業費用は、売上原価、供給販売及び一般管理費が減少し、4.2%の減少となった。なお、ガス販売量は増加したが売上額が下がり、結果として58,275千円の当年度純損失が計上された。

当年度の供給単価は74円94銭、供給原価は81円30銭で、供給原価が供給単価を6円36銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。また、経営安全率は前年度△19.83%に比べ5.07ポイント上昇し、△14.76%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率が前年度の△3.3%から△2.8%に、営業収益営業利益率は△8.7%から△7.7%に上昇し、経営資本回転率は前年度の0.38回から0.36回に減少した。

財政状態については、企業債を当年度34,041千円償還し、当年度末の企業債残高は、227,886千円となり、資産合計に占める割合は前年度の7.8%から6.9%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は3.0%から3.2%に上昇している。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の84.3%から83.3%に、流動比率は362.3%から315.3%に、当座比率は345.7%から296.0%に低下した。負債比率は28.8%から29.7%に、固定比率は92.5%から94.2%に、固定長期適合率は83.0%から84.2%に上昇した。

ガス事業経営に当たっては、損失が計上されていることと、供給戸数、供給量が伸び悩む状況を踏まえ、販売の推進及びかかる経費の抑制に努めるとともに、料金の算定方法について、経費内訳を分析し、適正な料金の設定について検討されたい。また、引き続き、震災に強い供給設備の整備、需要家への安定供給及び保安の確保を進め、健全経営に取り組まれるよう、特段の努力を望むものである。



## 2. 水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ303人減の35,543人に、給水戸数は58戸減の13,703戸となり、有収水量は0.0%減の4,167,463<sup>m</sup>、給水収益は0.1%増の657,670千円となった。また、配水量は前年度に比べ0.1%増の4,767,006<sup>m</sup>となり、有収率は0.1ポイント低下の87.4%となった。

建設改良事業では、安定給水の確保を目的に、本支管布設から一定年数を経過した水道管の布設替工事を実施しているほか、昨年度から継続事業として(仮称)新小千谷浄水場建設工事に着手している。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ24.9%減の78,084千円で、配水管等の延長は684m増の349,011mとなった。

経営成績については、事業収益が前年度に比べ0.5%減少したものの、事業費用が2.8%減少したため、当年度純利益は9.8%増の166,636千円が計上された。

また、当年度の供給単価は157円81銭、給水原価は159円47銭で、給水原価が供給単価を1円66銭上回った。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度25.53%に比べ2.08ポイント上昇し、27.61%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の0.4%から0.7%に、営業収益営業利益率は4.6%から8.5%に上昇した。経営資本回転率は前年度と同じ0.08回であった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より895,300千円増の3,618,249千円となり、資産合計に占める割合は30.1%から34.0%に上昇した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は31.5%から30.2%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の64.5%から55.6%に、流動比率は310.1%から177.9%に、当座比率は308.5%から176.6%に低下した。負債比率は86.4%から109.2%に、固定比率は127.1%から145.9%に、固定長期適合率は、87.0%から90.8%に上昇した。

水道事業経営に当たっては、給水人口の減少、節水機器の普及等により有収水量の減少が見込まれることから、有収率が今後引き続き低下しないよう効率的な施設管理を図るとともに、安全な水道水の安定供給と健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

### 3. 工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は4件であり、給水量は前年度に比べ0.4%減の1,958,092<sup>m</sup>³となった。

経営成績については、事業収益において、基本契約水量の減少に伴う給水収益の減収並びに油流出事故賠償金の皆減及び福島原発事故賠償金の減少によるその他特別利益の減少により、前年度に比べ12.5%の減少となった。事業費用においても総係費が増加したものの、減価償却費、原水及び浄水費が減少したことにより、前年度に比べ13.2%減少となり、当年度純利益は9.5%減の44,665千円となった。

また、当年度の供給単価は、前年度に比べ4.7%減の104円95銭、給水原価は、前年度に比べ12.4%減の98円60銭で、供給単価が給水原価を6円35銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回った。

経営安全率は前年度24.73%に比べ1.25ポイント低下し、23.48%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は0.4%から1.2%に、営業収益営業利益率が3.6%から11.0%に上昇し、経営資本回転率は0.12回から0.11回に減少した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より65,466千円減の326,102千円となり、資産合計に占める割合は前年度の21.3%から18.0%に低下し、給水収益に対する企業債元利償還金比率は35.9%から36.8%に上昇した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の73.8%から76.1%に上昇し、負債比率は54.8%から48.9%に、流動比率は508.7%から

507.5%に、当座比率は508.3%から507.2%に、固定比率は96.6%から91.7%に、固定長期適合率は75.6%から74.2%に低下した。

工業用水道事業経営に当たっては、長期的な視点に立って、今後とも健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

#### 4. 下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は32,765人で、水洗化率は0.4ポイント上昇の94.2%に、有収率は1.6ポイント低下の92.9%となり、有収水量は1.0%減の3,476,410<sup>m</sup>となり、使用料収入において、0.8%減の547,004千円となった。

経営成績については、事業収益において、分流式下水道等経費に係る一般会計負担金並びに消費税及び地方消費税額等の更正に伴う還付金及び還付加算金が増加したことにより、前年度に比べ1.7%の増加となった。事業費用においては総係費、資産減耗費が増加したことにより、前年度に比べ3.0%増加した。当年度純利益は1.4%減の490,157千円となった。

当年度の使用料単価は、前年度に比べ0.2%増の157円35銭、汚水処理原価は3.7%増の106円85銭で、使用料単価が汚水処理原価を50円50銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度51.37%に比べ0.84ポイント低下し、50.53%となった。

経営資本の傾向では、営業収益営業利益率は△67.7%から△79.9%に、経営資本営業利益率は△1.6%から△1.9%に低下し、経営資本回転率は0.02回で前年度と同じとなった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より776,210千円減の11,353,629千円となり、資産合計に占める割合は47.7%から45.5%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は257.0%から243.6%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の51.8%から54.0%に、流動比率は59.6%から62.7%に、当座比率は58.4%から61.6%

に上昇し、負債比率は164.8%から153.4%に、固定比率は187.6%から179.6%に、固定長期適合率は102.0%から101.8%に低下した。

下水道事業経営に当たっては、財政状態を的確に把握し、安定した経営基盤の確立と経営の安定化を図りながら、健全経営に取り組まれるよう、今後とも一層の努力を望むものである。

5. 各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

## 〔ガス事業会計〕

### 1. 業務状況について

#### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	28年度	27年度	比較増減	比較増減率
計画供給戸数(戸)	12,000	12,000	0	-
供給戸数(戸)	10,469	10,496	△ 27	△ 0.3%
普及率(%)	87.2	87.5	ポイント △ 0.3	-
ガス購入量(Sm <sup>3</sup> )	16,868,610	16,725,640	142,970	0.9%
ガス送出量(Sm <sup>3</sup> )	16,535,116	16,364,417	170,699	1.0%
ガス供給量(m <sup>3</sup> )	16,067,862	15,963,855	104,007	0.7%
自家使用ガス量(m <sup>3</sup> )	31,179	25,091	6,088	24.3%
勘定外ガス量(m <sup>3</sup> )	436,075	375,471	60,604	16.1%
有収率(%)	97.2	97.6	ポイント △ 0.4	-
一日送出能力(m <sup>3</sup> )	100,000	100,000	0	-
一日最大送出量(Sm <sup>3</sup> )	95,161	83,707	11,454	13.7%
一日平均送出量(Sm <sup>3</sup> )	45,302	44,712	590	1.3%
導管延長(m)	291,647	290,550	1,097	0.4%
職員数(人)	19	16	3	18.8%

※ 勘定外ガス量 = ガス送出量 - ガス供給量 - 自家使用ガス量

※ 有収率 =  $\frac{\text{ガス供給量(有収ガス量)}}{\text{ガス送出量}} \times 100$

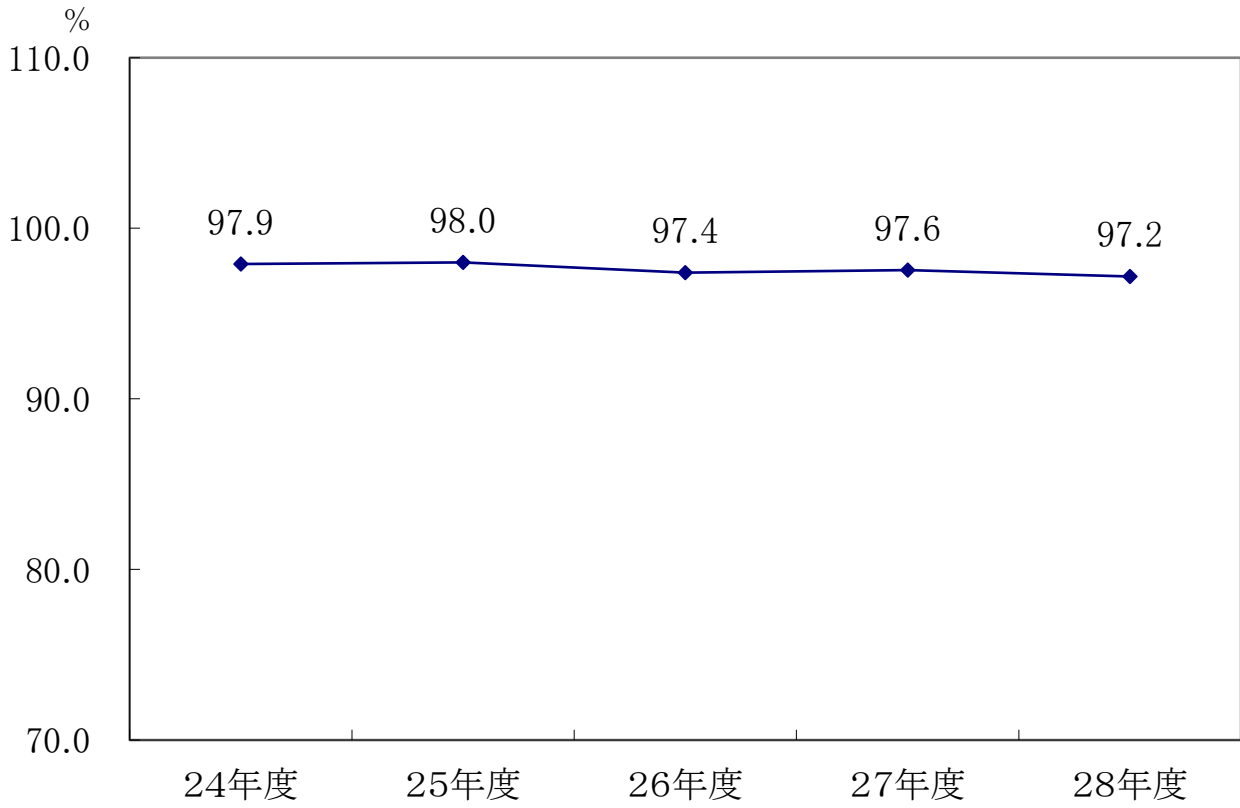
※ 供給戸数、導管延長(本支管・供給管延長)及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)は、年度末の数値である。

ガス購入量は16,868,610Sm<sup>3</sup>で、前年度に比べ142,970Sm<sup>3</sup>の増加となった。

ガス供給量は16,067,862m<sup>3</sup>で、前年度に比べ104,007m<sup>3</sup>の増加となった。

用途別供給状況は、家庭用で42,134m<sup>3</sup>(0.8%)、工業用で61,836m<sup>3</sup>(0.8%)減少し、商業用で2,866m<sup>3</sup>(0.2%)、その他では205,111m<sup>3</sup>(11.8%)増加した。

## 有 収 率 の 推 移



### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日送出能力	1日平均送出量	1日最大送出量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m <sup>3</sup>	Sm <sup>3</sup>	Sm <sup>3</sup>	%	%	%
28年度	100,000	45,302	95,161	45.3	47.6	95.2
27年度	100,000	44,712	83,707	44.7	53.4	83.7
26年度	100,000	48,873	105,650	48.9	46.3	105.7

## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不用額	執 行 率
ガス事業収益	1,512,701,000	1,441,466,940	△ 71,234,060	95.3
営業収益	1,370,696,000	1,300,838,954	△ 69,857,046	94.9
営業雑収益	102,600,000	99,382,727	△ 3,217,273	96.9
営業外収益	35,447,000	39,658,999	4,211,999	111.9
特別利益	3,958,000	1,586,260	△ 2,371,740	40.1
ガス事業費用	1,611,981,000	1,482,964,933	129,016,067	92.0
営業費用	1,494,703,000	1,371,845,996	122,857,004	91.8
営業雑費用	98,543,000	95,070,226	3,472,774	96.5
営業外費用	14,283,000	14,255,071	27,929	99.8
特別損失	3,452,000	1,793,640	1,658,360	52.0
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

ガス事業収益の執行率は95.3%で、予算額に比べ71,234千円の減少となった。

この主なものは、営業収益69,857千円(執行率94.9%)の製品売上である。

ガス事業費用の執行率は92.0%で、129,016千円の不用額となった。

この主なものは、営業費用122,857千円(執行率91.8%)供給販売及び一般管理費の人件費並びに営業雑費用3,472千円(執行率96.5%)の受注工事費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	16,434,000	7,170,319	△ 9,263,681	43.6
負 担 金	6,300,000	-	△ 6,300,000	-
補 償 金	10,134,000	7,170,319	△ 2,963,681	70.8

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	346,719,000	265,171,723	51,745,000	29,802,277	76.5
建 設 改 良 費	302,676,000	231,129,848	51,745,000	19,801,152	76.4
企 業 債 償 還 金	34,043,000	34,041,875	-	1,125	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は43.6%で、予算額に比べ9,263千円の減少となった。この主なものは、負担金6,300千円(執行率0%)の工事負担金である。

資本的支出の執行率は76.5%で、29,802千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費19,801千円(執行率76.4%)の供給設備である。

翌年度繰越額51,745千円は、低圧及び中圧ガス管布設替として工事発注したが、試掘により既設水道管等が支障となることが判明し、法線の再検討が必要となり、平成28年度内完成とならなかったため、繰越しされた建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額258,001千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,659千円及び過年度分損益勘定留保資金243,341千円で補てんされた。



### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

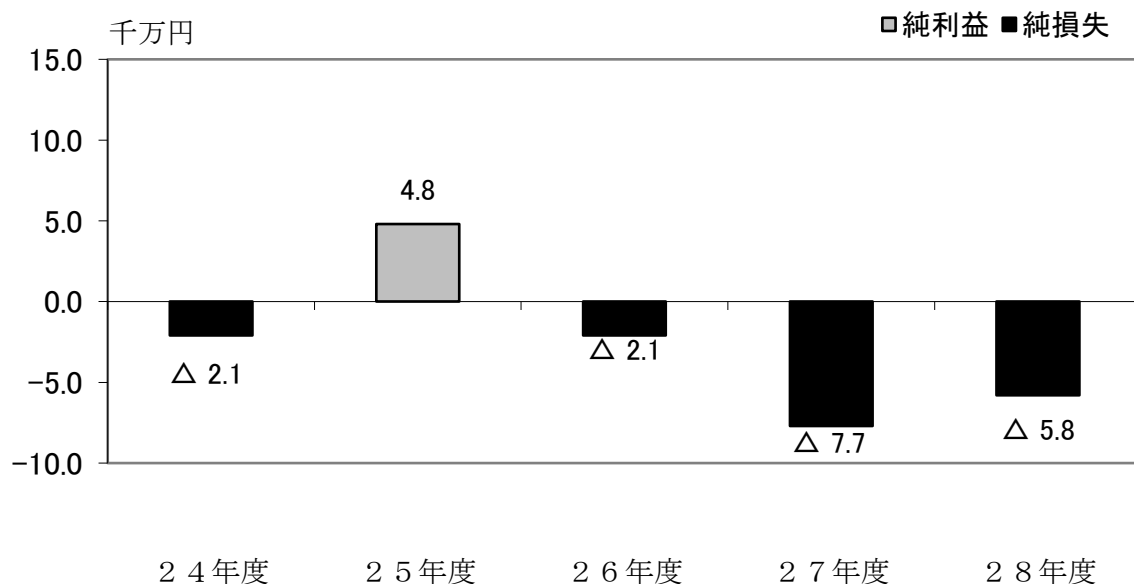
区 分	28年度	27年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益(A)	1,337,737,674	1,380,195,040	△42,457,366	△3.1
事業費用(B)	1,396,012,766	1,457,641,851	△61,629,085	△4.2
損益(A)－(B)	△58,275,092	△77,446,811	19,171,719	24.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,337,737千円に対し、事業費用は1,396,012千円で、当年度純損失が58,275千円となり、前年度に比べ19,171千円の減少となった。

ガス事業収益	1,441,466,940円－103,742,042円 (仮受消費税及び地方消費税)
	+12,776円 (雑収益) =1,337,737,674円
ガス事業費用	1,482,964,933円－77,680,379円 (仮払消費税及び地方消費税)
	－9,323,900円 (納付消費税＋地方消費税)
	+52,112円 (雑支出) =1,396,012,766円

### 損益の推移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業収益	1,337,737,674	100.0	1,380,195,040	100.0	△ 42,457,366	△ 3.1
営業収益	1,204,480,532	90.0	1,285,701,189	93.2	△ 81,220,657	△ 6.3
製品売上	1,204,154,450	90.0	1,285,468,531	93.1	△ 81,314,081	△ 6.3
その他 営業収益	326,082	0.0	232,658	0.0	93,424	40.2
営業雑収益	92,021,136	6.9	53,456,262	3.9	38,564,874	72.1
受注工事収益	92,021,136	6.9	53,456,262	3.9	38,564,874	72.1
営業外収益	39,669,103	3.0	39,594,737	2.9	74,366	0.2
受取利息及び 配当金	61,891	0.0	135,737	0.0	△ 73,846	△ 54.4
負担金	7,461,000	0.6	7,461,000	0.5	0	-
補助金	-	-	-	-	-	-
長期前受金 戻入	25,747,842	1.9	26,734,218	1.9	△ 986,376	△ 3.7
雑収益	6,398,370	0.5	5,263,782	0.4	1,134,588	21.6
特別利益	1,566,903	0.1	1,442,852	0.1	124,051	8.6
過年度損益 修正益	242,173	0.0	660,619	0.0	△ 418,446	△ 63.3
受入補償金	1,101,473	0.1	782,233	0.1	319,240	40.8
その他 特別利益	223,257	0.0	-	-	223,257	皆増

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,337,737千円で、前年度1,380,195千円に比べ42,457千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ81,220千円の減少となった。この主な要因は、製品売上においてガス販売単価が下がったため減少したものである。

営業雑収益は、前年度に比べ38,564千円の増加となった。この要因は、需要家工事であるガス内管工事の受注工事収益が増加したためである。

営業外収益は、前年度に比べ74千円の増加となった。この主な要因は、その他雑収益のガスメーター評価益が増加したためである。

### (3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	比率
事業費用	1,396,012,766	100.0	1,457,641,851	100.0	△ 61,629,085	△ 4.2
営業費用	1,301,337,081	93.2	1,399,821,004	96.0	△ 98,483,923	△ 7.0
売上原価	793,383,942	56.8	881,639,810	60.5	△ 88,255,868	△ 10.0
供給販売及び 一般管理費	507,953,139	36.4	518,181,194	35.5	△ 10,228,055	△ 2.0
営業雑費用	88,028,078	6.3	51,195,785	3.5	36,832,293	71.9
受注工事費用	88,028,078	6.3	51,195,785	3.5	36,832,293	71.9
営業外費用	4,983,283	0.4	5,721,666	0.4	△ 738,383	△ 12.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	4,931,171	0.4	5,664,504	0.4	△ 733,333	△ 12.9
雑支出	52,112	0.0	57,162	0.0	△ 5,050	△ 8.8
特別損失	1,664,324	0.1	903,396	0.1	760,928	84.2
過年度損益 修正損	429,424	0.0	11,896	0.0	417,528	3,509.8
特別修繕費	1,234,900	0.1	891,500	0.1	343,400	38.5
その他特別損失	-	-	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,396,012千円で、前年度1,457,641千円に比べ61,629千円の減少となった。

売上原価は、購入単価が下がったため、前年度に比べ88,255千円の減少となった。

供給販売及び一般管理費は、前年度に比べ10,228千円の減少となった。この主な要因は減価償却費が減少したためである。一方で、ガス管等修繕工事件数の増加により修繕費は増加した。

営業雑費用は、前年度に比べ36,832千円の増加となった。この主な要因は、需要家工事のガス内管工事の受注工事費用が増加したためである。

営業外費用は、前年度に比べ738千円の減少となった。この主な要因は、企業債償還元金が減少したためである。

特別損失は、前年度に比べ760千円の増加となった。この主な要因は、誤検針に伴う還付増によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

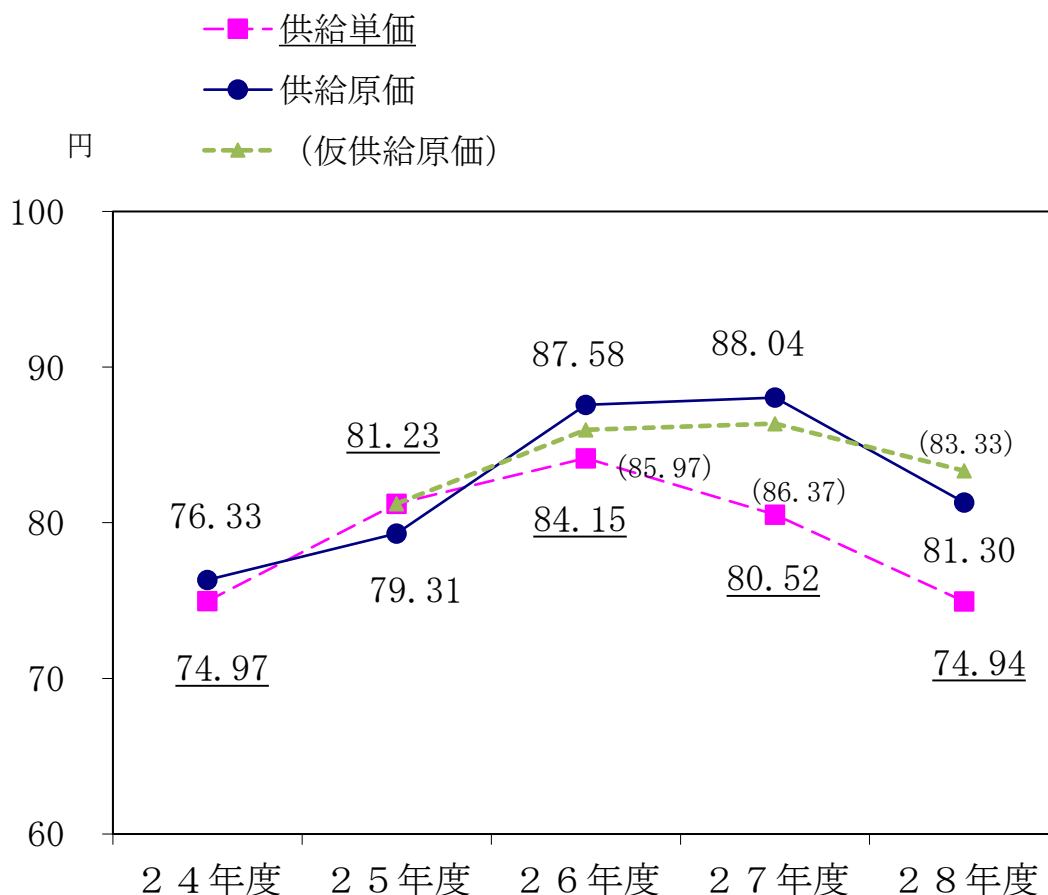
( ( ) 内の数字は27年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	売上原価	製品売上	営業収益
93.2 (96.0)	56.8 (60.5)	86.3 (88.2)	86.3 (88.2)
	供給販売及び一般管理費		
	36.4 (35.5)		
		その他営業収益	
		0.0 (0.0)	営業雑収益
		受注工事収益	6.6 (3.7)
営業雑費用	受注工事費用		
6.3 (3.5)	6.3 (3.5)		
営業外費用		長期前受金戻入ほか	営業外収益
0.4 (0.4)		2.8 (2.7)	2.8 (2.7)
特別損失	支払利息及び企業債取扱諸費ほか	受入補償金ほか	特別利益
0.1 (0.1)	0.4 (0.4)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
	過年度損益修正損ほか		当年度純損失
	0.1 (0.1)		4.2 (5.3)

(5) 供給単価と供給原価の推移（1 m<sup>3</sup>当たり）



$$\text{供給単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{供給量（有収ガス量）}}$$

$$\text{供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費用} + \text{その他営業雑費用} + \text{雑支出})}{\text{供給量（有収ガス量）}}$$

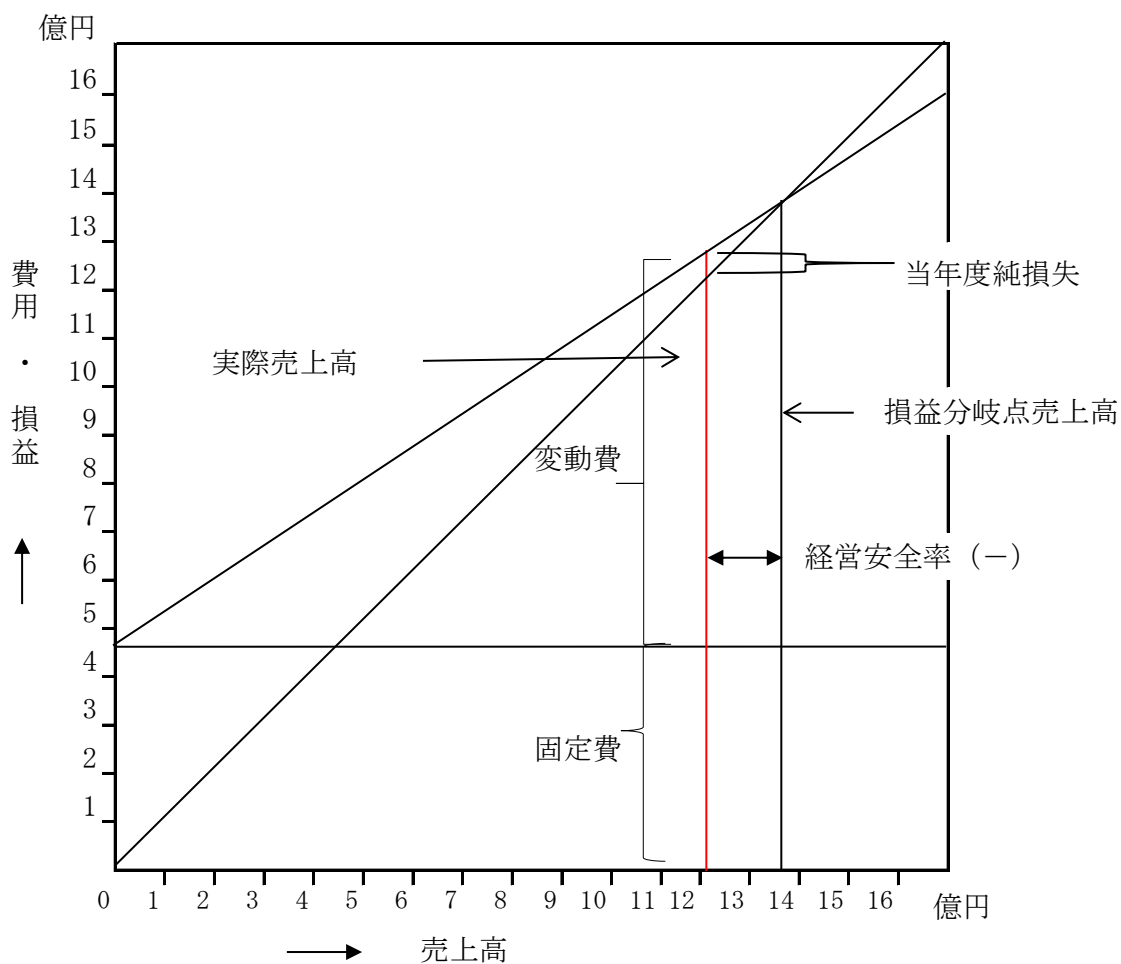
当年度の供給単価は74円94銭、供給原価は81円30銭となり、供給原価が供給単価を6円64銭上回った。

供給原価が前年度に比べ6円74銭減少した主な要因は、内管受注工事費の増に伴い、減少したためである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の供給原価は、83円33銭である。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 1,204,480	% 100.00
変動費	809,377	67.20
固定費	453,377	37.64
損益	△ 58,274	△ 4.84

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 395,103
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 32.80
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 1,382,247
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% △ 14.76

実際売上高は、損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。

経営安全率は、前年度△19.83%に比べ5.07ポイント上昇し、△14.76%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	28年度	27年度	26年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△2.8%	△3.3%	△1.2%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.36回	0.38回	0.36回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△7.7%	△8.7%	△2.9%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△2.8%で前年度と比べ0.5ポイント上昇した。  
この要因は、営業損失が減少したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど  
良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.36回で、前年度に比べ0.02回減少した。  
この要因は、経営資本（平均）の減少が営業利益の減少を上回ったためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高め  
ることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△7.7%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。  
この要因は、営業損失の減少率が営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良い  
とされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	3,296,437,192	100.0	3,351,256,172	100.0	△ 54,818,980	△ 1.6
固定資産	2,586,595,657	78.5	2,611,089,214	77.9	△ 24,493,557	△ 0.9
有形固定資産	2,576,161,606	78.1	2,600,144,329	77.6	△ 23,982,723	△ 0.9
無形固定資産	10,434,051	0.3	10,944,885	0.3	△ 510,834	△ 4.7
流動資産	709,841,535	21.5	740,166,958	22.1	△ 30,325,423	△ 4.1
現金及び預金	489,283,021	14.8	534,965,801	16.0	△ 45,682,780	△ 8.5
未収金	176,997,289	5.4	171,201,606	5.1	5,795,683	3.4
製 品	3,603,094	0.1	3,463,570	0.1	139,524	4.0
貯 蔵 品	23,090,060	0.7	27,594,390	0.8	△ 4,504,330	△ 16.3
前払費用	168,071	0.0	141,591	0.0	26,480	18.7
前払金	16,700,000	0.5	2,800,000	0.1	13,900,000	496.4

資産合計は3,296,437千円で、前年度3,351,256千円に比べ54,818千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ23,982千円の減少となった。この主な要因は、減価償却の増加額が固定資産の増加額を上回ったためである。

流動資産は、30,325千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金で45,682千円減少したためである。

未収金176,997千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収ガス売上173,542千円である。



## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債資本合計	3,296,437,192	100.0	3,351,256,172	100.0	△ 54,818,980	△ 1.6
負債合計	816,353,371	24.8	812,897,259	24.3	3,456,112	0.4
固定負債	324,343,974	9.8	323,161,973	9.6	1,182,001	0.4
企業債	190,526,806	5.8	227,886,812	6.8	△ 37,360,006	△ 16.4
引当金	133,817,168	4.1	95,275,161	2.8	38,542,007	40.5
流動負債	225,121,431	6.8	204,269,797	6.1	20,851,634	10.2
企業債	37,360,006	1.1	34,041,875	1.0	3,318,131	9.7
未払金	149,722,501	4.5	123,761,133	3.7	25,961,368	21.0
未払費用	19,114,167	0.6	23,300,470	0.7	△ 4,186,303	△ 18.0
前受金	5,724,928	0.2	9,753,588	0.3	△ 4,028,660	△ 41.3
預り金	4,692,829	0.1	4,692,731	0.1	98	0.0
引当金	8,507,000	0.3	8,720,000	0.3	△ 213,000	△ 2.4
繰延収益	266,887,966	8.1	285,465,489	8.5	△ 18,577,523	△ 6.5
長期前受金	266,887,966	8.1	285,465,489	8.5	△ 18,577,523	△ 6.5
資本合計	2,480,083,821	75.2	2,538,358,913	75.7	△ 58,275,092	△ 2.3
資本金	2,563,189,000	77.8	2,563,189,000	76.5	0	-
自己資本金	2,563,189,000	77.8	2,563,189,000	76.5	0	-
剰余金	△ 83,105,179	△ 2.5	△ 24,830,087	△ 0.7	△ 58,275,092	234.7
利益剰余金	△ 83,105,179	△ 2.5	△ 24,830,087	△ 0.7	△ 58,275,092	234.7

負債資本合計は前年度3,351,256千円に比べ、54,818千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ3,456千円の増加となった。

固定負債の企業債は、償還により37,360千円の減少となった。

未払金は、前年度に比べ25,961千円増加し、149,722千円となった。この主なものは、3月購入ガス代金103,311千円、未払工事代金32,539千円及びその他未払金11,503千円である。

資本合計は、前年度に比べ58,275千円の減少となった。

利益剰余金は、前年度に比べ58,275千円の減少となった。これは、当年度純損失によるものであり、当年度未処理欠損金が83,105千円となった。

(3) 貸借対照表構成割合

( ( ) 内の数字は27年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有形 固 定 資 産 78.1 (77.6)	企業債 5.8 (6.8)	固定負債 9.8
		引当金 4.1 (2.8)	(9.6)
		▲ 企業債 1.1 (1.0) 未払金ほか 5.7 (5.1)	流動負債 6.8 (6.1)
		長期前受金 8.1 (8.5)	繰延収益 8.1 (8.5)
		自 己 資 本 金	資 本 金
78.5 (77.9)		77.8 (76.5)	77.8 (76.5)
	無形固定資産 ↓ 0.3 (0.3)		
流動資産	現金及び預金 14.8 (16.0)		
21.5 (22.1)			
	未収金 5.4 (5.1)		剰余金 △2.5 (△0.7)
	↑ 貯蔵品ほか 1.3 (1.0)	↑ 利益剰余金 △2.5 (△0.7)	

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項 目	算 式	28年度	27年度	26年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.3	84.3	84.3
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	29.7	28.8	29.1
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	315.3	362.3	362.4
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	296.0	345.7	349.6
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	94.2	92.5	90.7
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	84.2	83.0	81.8

① 自己資本比率

当年度は、83.3%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。  
この要因は、剰余金が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、29.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。  
この要因は、剰余金が減少したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、315.3%で、前年度に比べ47.0ポイント低下した。  
この要因は、預金等の流動資産が減少したためである。

[ 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上。 ]

④ 当座比率

当年度は、296.0%で、前年度に比べ49.7ポイント低下した。  
この要因は、未払金等の流動負債が増加したためである。

[ 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上。 ]

⑤ 固定比率

当年度は、94.2%で、前年度に比べ、1.7ポイント上昇した。  
この要因は、自己資本の減少率が有形固定資産の減少率を上回ったためである。

[ 自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。 ]

⑥ 固定長期適合率

当年度は、92.2%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。  
この要因は、長期資本の減少率が有形固定資産の減少率を上回ったためである。

[ 長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下。 ]



## ガス事業〔審査資料〕

第1表

## 業務実績前年度対比

項目	単位	28年度	27年度	26年度
計画供給戸数	戸	12,000	12,000	12,000
現在供給戸数	件	10,469	10,496	10,541
家庭用	件	9,584	9,609	9,649
商業用	件	573	579	581
工業用	件	64	64	65
その他	件	248	244	246
普及率	%	87.2	87.5	87.8
ガス購入量	Sm <sup>3</sup>	16,868,610	16,725,640	17,791,761
ガス送出量	Sm <sup>3</sup>	16,535,116	16,364,417	17,838,756
ガス供給量	m <sup>3</sup>	16,067,862	15,963,855	17,378,371
家庭用	m <sup>3</sup>	5,283,265	5,325,399	5,736,989
商業用	m <sup>3</sup>	1,439,520	1,436,654	1,549,980
工業用	m <sup>3</sup>	7,402,358	7,464,194	8,161,953
その他	m <sup>3</sup>	1,942,719	1,737,608	1,929,449
1戸当たり月平均供給量	m <sup>3</sup>	129.6	128.6	139.7
家庭用	m <sup>3</sup>	46.5	46.8	50.4
商業用	m <sup>3</sup>	213.5	210.8	225.7
工業用	m <sup>3</sup>	9,869.8	9,847.2	10,926.3
その他	m <sup>3</sup>	668.8	597.5	657.6
有収率	%	97.2	97.6	97.4
自家消費量	m <sup>3</sup>	31,179	25,091	24,920
勘定外ガス量	m <sup>3</sup>	436,075	375,471	435,465
年間ガス売上額	円	1,204,154,450	1,285,468,531	1,462,402,310
1戸当たり月平均売上額	円	9,713	10,351	11,752
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	86.78	91.25	90.94
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	83.16	86.37	90.15
1 m <sup>3</sup> 当たり供給原価	円	81.30	88.04	87.58
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	74.94	80.52	84.15
職員数	人	19	16	16
年間人件費	円	128,840,172	139,000,182	130,010,870
同1人当たり人件費	円	6,781,062	8,687,511	8,125,679



# 並びにすう勢比率表

ガス事業

前年度対比	すう勢比率(26年度基準)		備 考
	28年度	27年度	
%	%	%	
100.0	100.0	100.0	年度末現在
99.7	99.3	99.6	〃 (調定件数)
99.7	99.3	99.6	〃 ( 〃 )
99.0	98.6	99.7	〃 ( 〃 )
100.0	98.5	98.5	〃 ( 〃 )
101.6	100.8	99.2	〃 ( 〃 )
-	-	-	(現在供給戸数÷計画供給戸数)×100
100.9	94.8	94.0	年間総量
101.0	92.7	91.7	〃
100.7	92.5	91.9	〃
99.2	92.1	92.8	〃
100.2	92.9	92.7	〃
99.2	90.7	91.5	〃
111.8	100.7	90.1	〃
100.8	92.8	92.1	供給量÷供給戸数(延調定件数)
99.4	92.3	92.9	〃
101.3	94.6	93.4	〃
100.2	90.3	90.1	〃
111.9	101.7	90.9	〃
-	-	-	(供給量÷送出量)×100
124.3	125.1	100.7	
116.1	100.1	86.2	送出量-供給量-自家消費量
93.7	82.3	87.9	
93.8	82.9	88.1	年間ガス売上額÷供給戸数(延調定件数)
95.1	95.4	100.3	経常費用÷供給量
96.3	92.2	95.8	経常収益÷供給量
92.3	92.8	100.5	{経常費用-(受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出)}÷供給量
93.1	89.1	95.7	ガス売上額÷供給量
118.8	118.8	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
92.7	99.1	106.9	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費
78.1	83.5	106.9	+退職給付費

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 営業費用	1,301,337,081	1,399,821,004	1,507,674,342	93.2	96.0	94.9	86.3	92.8
(1) 売上原価	793,383,942	881,639,810	1,016,109,621	56.8	60.5	64.0	78.1	86.8
(2) 供給販売及び 一般管理費	507,953,139	518,181,194	491,564,721	36.4	35.5	30.9	103.3	105.4
2. 営業雑費用	88,028,078	51,195,785	58,342,228	6.3	3.5	3.7	150.9	87.8
(1) 受注工事費用	88,028,078	51,195,785	58,342,228	6.3	3.5	3.7	150.9	87.8
3. 営業外費用	4,983,283	5,721,666	14,397,469	0.4	0.4	0.9	34.6	39.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,931,171	5,664,504	7,409,625	0.4	0.4	0.5	66.6	76.4
(2) 繰延勘定償却	-	-	6,924,600	-	-	0.4	皆減	皆減
(3) 雑支出	52,112	57,162	63,244	0.0	0.0	0.0	82.4	90.4
4. 特別損失	1,664,324	903,396	7,920,396	0.1	0.1	0.5	21.0	11.4
(1) 過年度損益 修正損	429,424	11,896	442,156	0.0	0.0	0.0	97.1	2.7
(2) 特別修繕費	1,234,900	891,500	803,700	0.1	0.1	0.1	153.7	110.9
(3) その他特別損失	-	-	6,674,540	-	-	0.4	皆減	皆減
小計	1,396,012,766	1,457,641,851	1,588,334,435	100.0	100.0	100.0	87.9	91.8
当年度純利益	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,396,012,766	1,457,641,851	1,588,334,435	100.0	100.0	100.0	87.9	91.8

# う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)		
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	
1. 営業収益	1,204,480,532	1,285,701,189	1,462,577,058	86.3	88.2	92.1	82.4	87.9	
(1) 製 品 売 上	1,204,154,450	1,285,468,531	1,462,402,310	86.3	88.2	92.1	82.3	87.9	
(2) その他営業収益	326,082	232,658	174,748	0.0	0.0	0.0	186.6	133.1	
2. 営業雑収益	92,021,136	53,456,262	60,324,355	6.6	3.7	3.8	152.5	88.6	
(1) 受注工事収益	92,021,136	53,456,262	60,324,355	6.6	3.7	3.8	152.5	88.6	
3. 営業外収益	39,669,103	39,594,737	43,680,825	2.8	2.7	2.8	90.8	90.6	
(1) 受取利息及び 配 当 金	61,891	135,737	199,890	0.0	0.0	0.0	31.0	67.9	
(2) 負 担 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	
(3) 補 助 金	-	-	975,000	-	-	0.1	皆減	皆減	
(4) 長期前受金戻入	25,747,842	26,734,218	28,216,099	1.8	1.8	1.8	91.3	94.7	
(5) 雑 収 益	6,398,370	5,263,782	6,828,836	0.5	0.4	0.4	93.7	77.1	
4. 特別利益	1,566,903	1,442,852	942,360	0.1	0.1	0.1	166.3	153.1	
(1) 過年度損益修正益	242,173	660,619	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増	
(2) 受 入 補 償 金	1,101,473	782,233	851,440	0.1	0.1	0.1	129.4	91.9	
(3) その他特別利益	223,257	-	90,920	0.0	-	0.0	245.6	皆減	
小 計	1,337,737,674	1,380,195,040	1,567,524,598	95.8	94.7	98.7	85.3	88.0	
当年度純損失	58,275,092	77,446,811	20,809,837	4.2	5.3	1.3	280.0	372.2	
合 計	1,396,012,766	1,457,641,851	1,588,334,435	100.0	100.0	100.0			

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)		金	
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	28年度	
1. 営業費用	128,840,172	139,000,182	130,010,870	100.0	100.0	100.0	99.1	106.9	1,172,496,909	
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	-	793,383,942	
(2) 供給販売及び 一般管理費	128,840,172	139,000,182	130,010,870	100.0	100.0	100.0	99.1	106.9	379,112,967	
2. 営業雑費用	-	-	-	-	-	-	-	-	88,028,078	
(1) 受注工事費用	-	-	-	-	-	-	-	-	88,028,078	
3. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	4,983,283	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,931,171	
(2) 繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	52,112	
4. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	1,664,324	
(1) 過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	429,424	
(2) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,234,900	
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	128,840,172	139,000,182	130,010,870	100.0	100.0	100.0	99.1	106.9	1,267,172,594	

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

# すう勢比率表

ガス事業 (単位:円・%)

件費その他の経費						計				
額		構成比率			すう勢比率 (26年度基準)		金額			
27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	27年度	26年度	
1,260,820,822	1,377,663,472	92.5	95.6	94.5	85.1	91.5	1,301,337,081	1,399,821,004	1,507,674,342	
881,639,810	1,016,109,621	62.6	66.9	69.7	78.1	86.8	793,383,942	881,639,810	1,016,109,621	
379,181,012	361,553,851	29.9	28.8	24.8	104.9	104.9	507,953,139	518,181,194	491,564,721	
51,195,785	58,342,228	6.9	3.9	4.0	150.9	87.8	88,028,078	51,195,785	58,342,228	
51,195,785	58,342,228	6.9	3.9	4.0	150.9	87.8	88,028,078	51,195,785	58,342,228	
5,721,666	14,397,469	0.4	0.4	1.0	34.6	39.7	4,983,283	5,721,666	14,397,469	
5,664,504	7,409,625	0.4	0.4	0.5	66.6	76.4	4,931,171	5,664,504	7,409,625	
-	6,924,600	-	-	0.5	皆減	皆減	-	-	6,924,600	
57,162	63,244	0.0	0.0	0.0	82.4	90.4	52,112	57,162	63,244	
903,396	7,920,396	0.1	0.1	0.5	21.0	11.4	1,664,324	903,396	7,920,396	
11,896	442,156	0.0	0.0	0.0	97.1	2.7	429,424	11,896	442,156	
891,500	803,700	0.1	0.1	0.1	153.7	110.9	1,234,900	891,500	803,700	
-	6,674,540	-	-	-	皆減	皆減	-	-	6,674,540	
1,318,641,669	1,458,323,565	100.0	100.0	100.0	86.9	90.4	1,396,012,766	1,457,641,851	1,588,334,435	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
ガス売上原価	793,383,942	881,639,810	1,016,109,621	56.8	60.5	64.0	78.1	86.8
給 料	46,251,348	52,076,340	50,229,249	3.3	3.6	3.2	92.1	103.7
手 当	22,043,404	23,591,853	23,375,983	1.6	1.6	1.5	94.3	100.9
賞与引当金繰入額	6,881,000	7,442,000	7,074,000	0.5	0.5	0.4	97.3	105.2
賃 金	8,408,219	3,363,100	3,381,505	0.6	0.2	0.2	248.7	99.5
報 酬	16,250	3,353,500	1,684,251	0.0	0.2	0.1	1.0	199.1
法 定 福 利 費	14,823,898	17,494,763	16,183,775	1.1	1.2	1.0	91.6	108.1
退 職 給 付 費	31,702,303	36,052,126	30,516,358	2.3	2.5	1.9	103.9	118.1
旅 費	354,379	286,202	378,719	0.0	0.0	0.0	93.6	75.6
被 服 費	103,369	107,689	100,785	0.0	0.0	0.0	102.6	106.9
備 消 品 費	2,284,590	2,758,449	2,517,339	0.2	0.2	0.2	90.8	109.6
燃 料 費	581,461	563,361	748,564	0.0	0.0	0.0	77.7	75.3
光 熱 水 費	1,055,673	1,145,384	1,238,583	0.1	0.1	0.1	85.2	92.5
使 用 ガ ス 費	1,598,431	1,416,982	1,523,078	0.1	0.1	0.1	104.9	93.0
印 刷 製 本 費	1,797,315	765,955	669,999	0.1	0.1	0.0	268.3	114.3
通 信 運 搬 費	3,329,201	2,231,332	2,362,874	0.2	0.2	0.1	140.9	94.4
広 告 料	43,056	43,056	43,056	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
委 託 料	32,471,031	32,682,621	31,177,753	2.3	2.2	2.0	104.1	104.8
手 数 料	1,140,933	1,010,497	1,009,926	0.1	0.1	0.1	113.0	100.1
使用料及び賃借料	4,024,105	4,153,621	4,279,835	0.3	0.3	0.3	94.0	97.1
修 繕 費	51,340,490	44,781,541	58,147,146	3.7	3.1	3.7	88.3	77.0

## う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
路面復旧費	290,000	-	130,000	0.0	-	0.0	223.1	皆減
特別修繕引当金 繰入金	25,000,000	25,000,000	-	1.8	1.7	-	皆増	皆増
動力費	680,638	717,577	780,883	0.0	0.0	0.0	87.2	91.9
補償金	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	69,670	71,735	147,801	0.0	0.0	0.0	47.1	48.5
食糧費	4,445	21,483	38,151	0.0	0.0	0.0	11.7	56.3
厚生費	111,991	108,433	79,052	0.0	0.0	0.0	141.7	137.2
会費及び負担金	1,622,816	1,573,811	1,605,834	0.1	0.1	0.1	101.1	98.0
保険料	508,268	477,996	483,773	0.0	0.0	0.0	105.1	98.8
租税課金	47,600	46,000	47,200	0.0	0.0	0.0	100.8	97.5
需要開発費	1,757,641	1,829,424	1,661,158	0.1	0.1	0.1	105.8	110.1
固定資産除却費	14,325,343	10,741,809	7,434,074	1.0	0.7	0.5	192.7	144.5
減価償却費	232,968,921	242,028,202	242,127,200	16.7	16.6	15.2	96.2	100.0
貸倒引当金繰入額	349,954	244,352	386,817	0.0	0.0	0.0	90.5	63.2
工事請負費	87,993,474	51,195,785	58,342,228	6.3	3.5	3.7	150.8	87.8
企業債利息	4,931,171	5,664,504	7,409,625	0.4	0.4	0.5	66.6	76.4
開発費償却	-	-	6,924,600	-	-	0.4	皆減	皆減
その他雑支出	52,112	57,162	63,244	0.0	0.0	0.0	82.4	90.4
過年度損益修正損	429,424	11,896	442,156	0.0	0.0	0.0	97.1	2.7
その他特別修繕費	1,234,900	891,500	803,700	0.1	0.1	0.1	153.7	110.9
その他特別損失	-	-	6,674,540	-	-	0.4	皆減	皆減
合 計	1,396,012,766	1,457,641,851	1,588,334,435	100.0	100.0	100.0	87.9	91.8

第5表

## 貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 固定資産	2,586,595,657	2,611,089,214	2,652,976,348	78.5	77.9	76.5	97.5	98.4
(1)有形固定資産	2,576,161,606	2,600,144,329	2,641,520,629	78.1	77.6	76.2	97.5	98.4
(2)無形固定資産	10,434,051	10,944,885	11,455,719	0.3	0.3	0.3	91.1	95.5
2. 流動資産	709,841,535	740,166,958	814,107,882	21.5	22.1	23.5	87.2	90.9
(1)現金及び預金	489,283,021	534,965,801	590,731,559	14.8	16.0	17.0	82.8	90.6
(2)未 収 金	176,997,289	171,201,606	194,684,097	5.4	5.1	5.6	90.9	87.9
(3)製 品	3,603,094	3,463,570	4,249,992	0.1	0.1	0.1	84.8	81.5
(4)貯 蔵 品	23,090,060	27,594,390	23,497,420	0.7	0.8	0.7	98.3	117.4
(5)前 払 費 用	168,071	141,591	144,814	0.0	0.0	0.0	116.1	97.8
(6)前 払 金	16,700,000	2,800,000	800,000	0.5	0.1	0.0	2,087.5	350.0
資 産 合 計	3,296,437,192	3,351,256,172	3,467,084,230	100.0	100.0	100.0	95.1	96.7



# う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 固定負債	324,343,974	323,161,973	318,661,841	9.8	9.6	9.2	101.8	101.4
(1) 企業債	190,526,806	227,886,812	261,928,687	5.8	6.8	7.6	72.7	87.0
(2) 引当金	133,817,168	95,275,161	56,733,154	4.1	2.8	1.6	235.9	167.9
2. 流動負債	225,121,431	204,269,797	224,665,861	6.8	6.1	6.5	100.2	90.9
(1) 企業債	37,360,006	34,041,875	33,309,703	1.1	1.0	1.0	112.2	102.2
(2) 未払金	149,722,501	123,761,133	158,247,818	4.5	3.7	4.6	94.6	78.2
(3) 未払費用	19,114,167	23,300,470	17,816,354	0.6	0.7	0.5	107.3	130.8
(4) 前受金	5,724,928	9,753,588	3,525,285	0.2	0.3	0.1	162.4	276.7
(5) 預り金	4,692,829	4,692,731	4,692,701	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(6) 引当金	8,507,000	8,720,000	7,074,000	0.3	0.3	0.2	120.3	123.3
3. 繰延収益	266,887,966	285,465,489	307,950,804	8.1	8.5	8.9	86.7	92.7
(1) 長期前受金	266,887,966	285,465,489	307,950,804	8.1	8.5	8.9	86.7	92.7
負債合計	816,353,371	812,897,259	851,278,506	24.8	24.3	24.6	95.9	95.5
4. 資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	77.8	76.5	73.9	100.0	100.0
(1) 自己資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	77.8	76.5	73.9	100.0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 剰余金	△ 83,105,179	△ 24,830,087	52,616,724	△ 2.5	△ 0.7	1.5	△ 157.9	△ 47.2
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	△ 83,105,179	△ 24,830,087	52,616,724	△ 2.5	△ 0.7	1.5	△ 157.9	△ 47.2
資本合計	2,480,083,821	2,538,358,913	2,615,805,724	75.2	75.7	75.4	94.8	97.0
負債資本合計	3,296,437,192	3,351,256,172	3,467,084,230	100.0	100.0	100.0	95.1	96.7

第6表

## 損益分岐点費用分解計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

勘定科目		金額	区		
I 営業 収益	製 品 売 上	1,204,154,450	固定費 F	F S %	
	そ の 他 営 業 収 益	326,082			
	営 業 収 益 計 ( 売 上 高 ) S	1,204,480,532			
II 常 営 業 費 用 の	ガ ス 売 上 原 価	793,383,942			
	給 料 ・ 手 当 等 ・ 報 酬	68,311,002	68,311,002	5.67	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,881,000	6,881,000	0.57	
	賃 金	8,408,219	8,408,219	0.70	
	法 定 福 利 費	14,823,898	14,823,898	1.23	
	退 職 給 付 費	31,702,303	31,702,303	2.63	
	旅 費	354,379			
	被 服 費	103,369			
	備 消 品 費	2,276,686			
	燃 料 ・ 光 熱 水 費 ・ 使 用 ガ ス 費	3,235,565			
	印 刷 製 本 費	1,770,615			
	通 信 運 搬 費	3,329,201			
	広 告 料	43,056			
	委 託 料	32,471,031	32,471,031	2.70	
	手 数 料	1,140,933			
	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,024,105	4,024,105	0.33	
	修 繕 費	51,340,490	51,340,490	4.26	
	路 面 復 旧 費	290,000			
	特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 金	25,000,000	25,000,000	2.08	
	動 力 費	680,638			
	研 修 費	69,670	69,670	0.01	
	食 糧 費	4,445	4,445	0.00	
	厚 生 費	111,991	111,991	0.01	
	会 費 及 び 負 担 金	1,622,816	1,622,816	0.13	
	保 険 料	508,268	508,268	0.04	
	租 税 課 金	47,600	47,600	0.00	
	需 要 開 発 費	1,757,641			
固 定 資 産 除 却 費	14,325,343	14,325,343	1.19		
減 価 償 却 費	232,968,921	232,968,921	19.34		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	349,954	349,954	0.03		
小 計	1,301,337,081	492,971,056	40.93		
事業利益(I-II)		△ 96,856,549			
III 営業 外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,931,171	4,931,171	0.41	
	繰 延 勘 定 償 却	-	-		
	雑 支 出	52,112	52,112	0.00	
	小 計	4,983,283	4,983,283	0.41	
IV 営業 外収益	受 注 工 事 利 益	3,993,058	3,993,058	0.33	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	61,891	61,891	0.01	
	負 担 金	7,461,000	7,461,000	0.62	
	補 助 金	-	-		
	長 期 前 受 金 戻 入	25,747,842	25,747,842	2.14	
雑 収 益	6,398,370	6,398,370	0.53		
小 計	43,662,161	43,662,161	3.62		
経常利益(I-II-III+IV)		△ 58,177,671			
特別 損 益 の 部	V 特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	429,424	429,424	0.04
		特 別 修 繕 費	1,234,900		
		そ の 他 特 別 損 失	-		
	小 計	1,664,324	429,424	0.04	
VI 特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	242,173	242,173	0.02	
	受 入 補 償 金	1,101,473	1,101,473	0.09	
	そ の 他 特 別 利 益	223,257			
小 計	1,566,903	1,343,646	0.11		
損 益 ( I - II - III + IV - V + VI )		△ 58,275,092	453,377,956	固定費比率 37.64	

ガス事業  
(単位:円)

分	
変動費 V	$\frac{V}{S}$ %
793,383,942	65.87
354,379	0.03
103,369	0.01
2,276,686	0.19
3,235,565	0.27
1,770,615	0.15
3,329,201	0.28
43,056	0.00
1,140,933	0.09
0	0.00
290,000	0.02
680,638	0.06
0	0.00
0	0.00
0	0.00
1,757,641	0.15
0	0.00
808,366,025	67.11
0	0.00
0	0.00
1,234,900	0.10
-	
1,234,900	0.10
223,257	
223,257	0.02
809,377,668	変動費比率 67.20

第7表

## 經營分析表

項 目		28年度	27年度	26年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 2.8	△ 3.3	△ 1.2
	2. 營業收益總利益率 (%)	34.1	31.4	30.5
	3. 營業收益營業利益率 (%)	△ 7.7	△ 8.7	△ 2.9
	4. 營業收益經常利益率 (%)	△ 4.8	△ 6.1	△ 0.9
	5. 自己資本經常利益率 (%)	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.5
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	63,376	80,341	91,400
	7. 人 件 費 水 準 (円)	565,088	723,959	677,139
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	114,029	135,327	136,345
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	83.3	84.3	84.3
	10. 負 債 比 率 (%)	29.7	28.8	29.1
	11. 流 動 比 率 (%)	315.3	362.3	362.4
	12. 当 座 比 率 (%)	296.0	345.7	349.6
	13. 固 定 比 率 (%)	94.2	92.5	90.7
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	84.2	83.0	81.8
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.36	0.38	0.36
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.46	0.49	0.46
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.56	0.59	0.54
	18. 未 收 金 回 轉 率 (回)	7.01	7.09	7.63
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	42.2	40.3	33.6
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	0.4	0.4	0.5
	21. 總費用減価償却比率 (%)	16.7	16.6	15.3
	22. 總費用人件費比率 (%)	9.2	9.5	8.2

ガス事業

$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本 (資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-売上原価)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{生産額(製品売上)}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額+構築物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首経営資本+期末経営資本)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首営業未収金+期末営業未収金)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	× 100



## 〔水道事業会計〕

### 1. 業務状況について

#### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	28年度	27年度	比較増減	比較増減率
総人口(人)	36,454	36,957	△ 503	△ 1.4%
計画給水人口(人)	38,250	38,250	0	-
給水人口(人)	35,543	35,846	△ 303	△ 0.8%
普及率(%)	92.9	93.7	ポイント △ 0.8	-
給水戸数(戸)	13,703	13,761	△ 58	△ 0.4%
配水量(m <sup>3</sup> )	4,767,006	4,763,519	3,487	0.1%
有収水量(m <sup>3</sup> )	4,167,463	4,168,204	△ 741	△ 0.0%
有収率(%)	87.4	87.5	ポイント △ 0.1	-
一日配水能力(m <sup>3</sup> )	18,000	18,000	0	-
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	14,554	15,202	△ 648	△ 4.3%
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	13,060	13,015	45	0.3%
配水管等延長(m)	349,011	348,327	684	0.2%
職員数(人)	13	12	1	8.3%

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

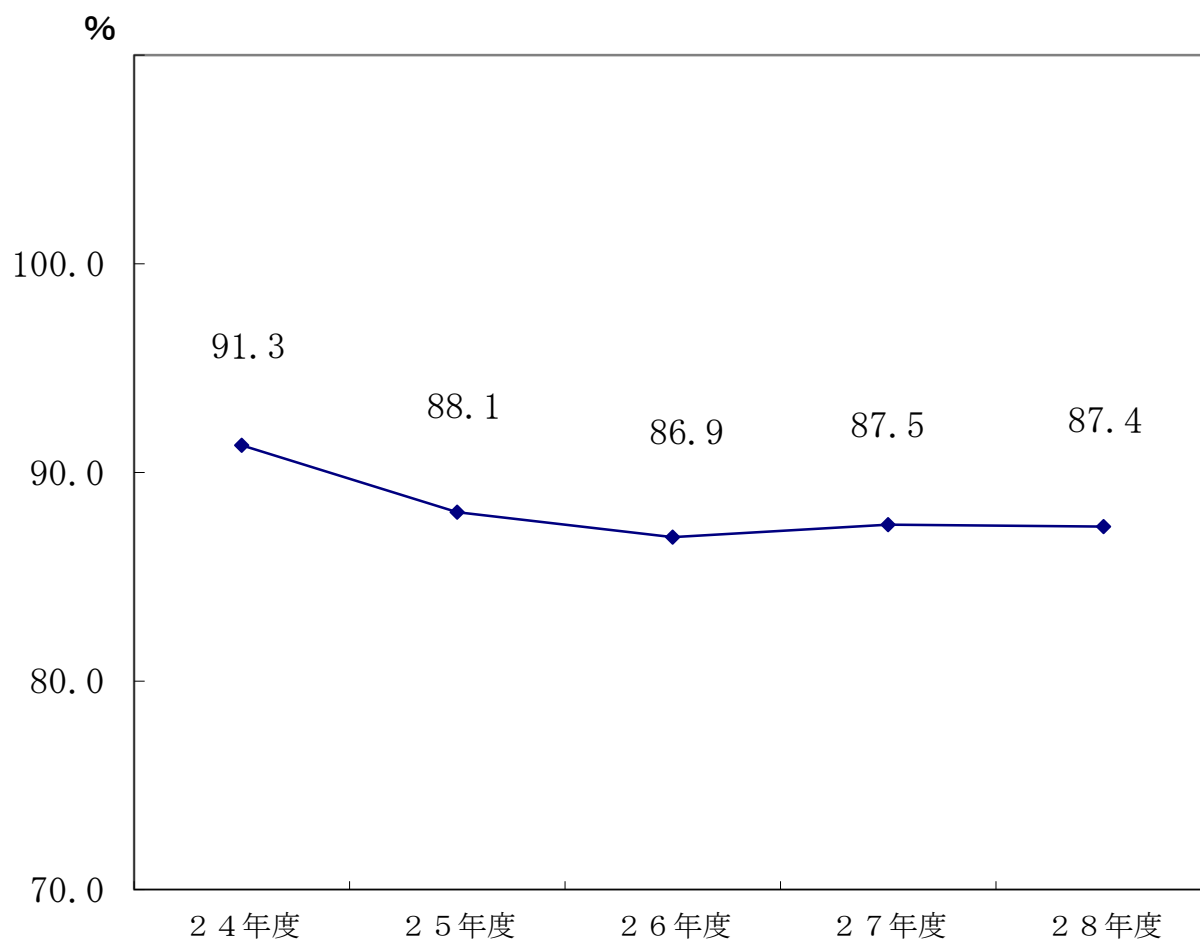
※ 総人口、給水人口、給水戸数、配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

配水量は4,767,006 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3,487 m<sup>3</sup>の増となった。

有収水量は4,167,463 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ741 m<sup>3</sup>の減となった。

有収率は87.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

## 有 収 率 の 推 移



### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日配水能力	1日平均配水量	1日最大配水量	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
28年度	18,000	13,060	14,554	72.6	89.7	80.9
27年度	18,000	13,015	15,202	72.3	85.6	84.5
26年度	18,000	13,226	14,898	73.5	88.8	82.8



## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額	執 行 率
水道事業収益	942,701,000	972,323,067	29,622,067	103.1
営 業 収 益	716,051,000	725,849,606	9,798,606	101.4
営 業 外 収 益	202,791,000	229,190,212	26,399,212	113.0
特 別 利 益	23,859,000	17,283,249	△ 6,575,751	72.4
水道事業費用	799,124,000	683,540,172	115,583,828	85.5
営 業 費 用	724,618,000	628,806,974	95,811,026	86.8
営 業 外 費 用	67,591,000	49,345,042	18,245,958	73.0
特 別 損 失	5,915,000	5,388,156	526,844	91.1
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は103.1%で、予算額に比べ29,622千円の増加となった。この主なものは、営業外収益26,399千円(執行率113.0%)の消費税及び地方消費税還付金である。

水道事業費用の執行率は85.5%で、115,583千円の不用額となった。この主なものは、営業費用95,811千円(執行率86.8%)の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	1,126,113,000	1,049,789,501	△ 76,323,499	93.2
企 業 債	1,100,000,000	1,044,500,000	△ 55,500,000	95.0
負 担 金	20,700,000	3,706,560	△ 16,993,440	17.9
補 償 金	5,413,000	1,582,941	△ 3,830,059	29.2

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	2,364,599,960	1,816,510,039	459,761,960	88,327,961	76.8
建 設 改 良 費	137,745,000	78,084,045	24,762,000	34,898,955	56.7
浄水場更新事業費	2,067,653,960	1,589,226,580	434,999,960	43,427,420	76.9
企 業 債 償 還 金	149,201,000	149,199,414	-	1,586	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は93.2%で予算額に比べ76,323千円の減少となった。この主なものは、企業債55,500千円(執行率95.0%)の建設企業債である。

資本的支出の執行率は76.8%で88,327千円の不用額となった。この主なものは、浄水場更新事業費43,427千円(執行率76.9%)の原水及び浄水設備である。

翌年度繰越額のうち434,999千円は、(仮称)新小千谷浄水場建設工事に伴う原水及び浄水設備並びに事務費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額766,720千円は、過年度分損益勘定留保資金131,971千円、当年度分損益勘定留保資金178,832千円、建設改良積立金334,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額121,916千円で補てんされた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

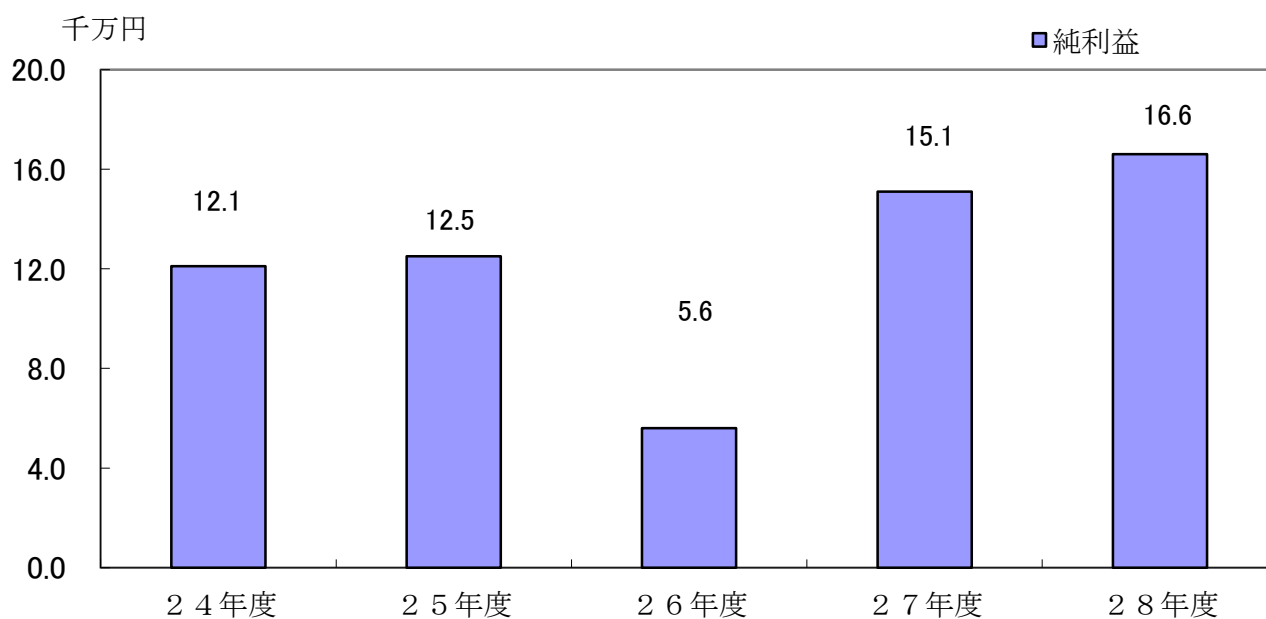
区 分	28年度	27年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益(A)	836,464,859	841,010,916	△4,546,057	△0.5
事業費用(B)	669,828,626	689,290,025	△19,461,399	△2.8
損益(A)-(B)	166,636,233	151,720,891	14,915,342	9.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益836,464千円に対し、事業費用は669,828千円となり、当年度純利益は166,636千円で、前年度に比べ14,915千円の増加となった。

水道事業収益 972,323,067円－53,923,682円(仮受消費税及び地方消費税)－81,953,520円(還付消費税及び地方消費税)＋18,994円(雑収益)＝836,464,859円  
 水道事業費用 683,540,172円－13,983,595円(仮払消費税及び地方消費税)＋272,049円(雑支出)＝669,828,626円

### 損益の推移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業収益	836,464,859	100.0	841,010,916	100.0	△ 4,546,057	△ 0.5
営業収益	672,572,265	80.4	664,358,923	79.0	8,213,342	1.2
給水収益	657,670,957	78.6	657,175,687	78.1	495,270	0.1
その他営業収益	14,901,308	1.8	7,183,236	0.9	7,718,072	107.4
営業外収益	146,615,868	17.5	161,004,977	19.1	△ 14,389,109	△ 8.9
受取利息及び配当金	125,792	0.0	396,342	0.0	△ 270,550	△ 68.3
加 入 金	7,275,000	0.9	8,280,000	1.0	△ 1,005,000	△ 12.1
負 担 金	5,442,000	0.7	5,442,000	0.6	0	-
補 助 金	34,985,767	4.2	40,636,198	4.8	△ 5,650,431	△ 13.9
長期前受金戻入	97,047,738	11.6	98,769,967	11.7	△ 1,722,229	△ 1.7
雑 収 益	1,739,571	0.2	7,480,470	0.9	△ 5,740,899	△ 76.7
特別利益	17,276,726	2.1	15,647,016	1.9	1,629,710	10.4
過年度損益修正益	81,785	0.0	11,242	0.0	70,543	627.5
受入補償金	4,006,273	0.5	1,867,992	0.2	2,138,281	114.5
その他特別利益	13,188,668	1.6	13,767,782	1.6	△ 579,114	△ 4.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は836,464千円で、前年度841,010千円に比べ4,546千円の減少となった。

その他営業収益は、前年度に比べ7,718千円の増加となった。この主な要因は、他会計負担金の下水道使用料徴収事務負担金の皆増によるものである。

雑収益は、前年度に比べ5,740千円の減少となった。この主な要因は、下水道使用料徴収事務受託料が皆減したことによるものである。

受入補償金は、前年度に比べ2,138千円の増加となった。この主な要因は、他工事に伴う配水管等修繕工事補償金の増加によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業費用	669,828,626	100.0	689,290,025	100.0	△ 19,461,399	△ 2.8
営業費用	615,222,443	91.8	633,930,762	92.0	△ 18,708,319	△ 3.0
原水及び浄水費	119,241,189	17.8	130,099,210	18.9	△ 10,858,021	△ 8.3
配水及び給水費	99,941,744	14.9	84,497,406	12.3	15,444,338	18.3
総 係 費	58,007,797	8.7	77,770,930	11.3	△ 19,763,133	△ 25.4
減価償却費	336,306,847	50.2	337,056,308	48.9	△ 749,461	△ 0.2
資産減耗費	1,724,866	0.3	4,506,908	0.7	△ 2,782,042	△ 61.7
営業外費用	49,617,091	7.4	53,250,437	7.7	△ 3,633,346	△ 6.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	49,345,042	7.4	53,089,136	7.7	△ 3,744,094	△ 7.1
雑 支 出	272,049	0.0	161,301	0.0	110,748	68.7
特別損失	4,989,092	0.7	2,108,826	0.3	2,880,266	136.6
過年度損益修正損	53,392	0.0	190,026	0.0	△ 136,634	△ 71.9
特別修繕費	4,935,700	0.7	1,918,800	0.3	3,016,900	157.2
その他特別損失	-	-	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は669,828千円で、前年度689,290千円に比べ19,461千円の減少となった。

原水及び浄水費は、前年度に比べ10,858千円の減少となった。この主な要因は、汚泥処分業務委託料の減少によるものである。

配水及び給水費は、前年度に比べ15,444千円の増加となった。この主な要因は、修繕費の増加によるものである。

総係費は、前年度に比べ19,763千円の減少となった。この主な要因は、退職者の減少に伴う退職給付費の減少によるものである。

特別修繕費は、前年度に比べ3,016千円の増加となった。この主な要因は、対象修繕工の増加によるものである。

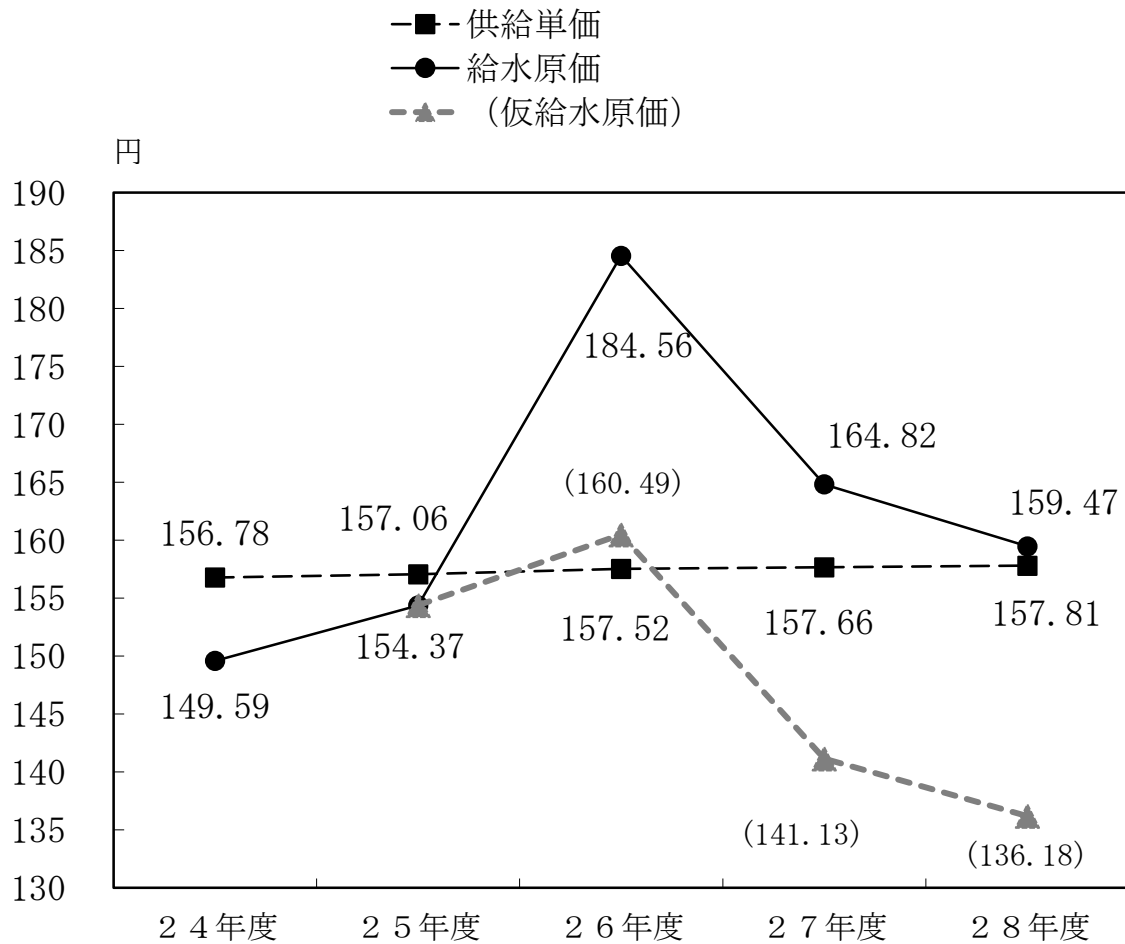
(4) 損益計算書構成割合

( ( ) 内の数字は27年度を示す。)

資料：第2表  
(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 14.3 (15.5)	給 水 収 益	営 業 収 益
	配水及び給水費 11.9 (10.0)		
	総係費 6.9 (9.2)		
	73.6 (75.4)		
	減価償却費 40.2 (40.1)		
	資産減耗費 ↓10.2 (0.5)		
営業外費用 5.9 (6.3)	支払利息及び 企業債取扱諸費ほか 5.9 (6.3)	その他営業収益 ↓1.8 (0.9)	
↑特別損失 0.6 (0.3)	↑特別修繕費ほか 0.6 (0.2)	補助金 4.2 (4.8)	
	当年度純利益 19.9 (18.0)	長期前受金戻入 11.6 (11.7)	営業外収益 17.5 (19.1)
		加入金ほか 1.8 (2.5)	
		その他特別利益ほか 2.1 (1.8)	特別利益 2.1 (1.9)

(5) 供給単価と給水原価の推移（1 m<sup>3</sup>当たり）



※ 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出})}{\text{年間総有収水量}}$

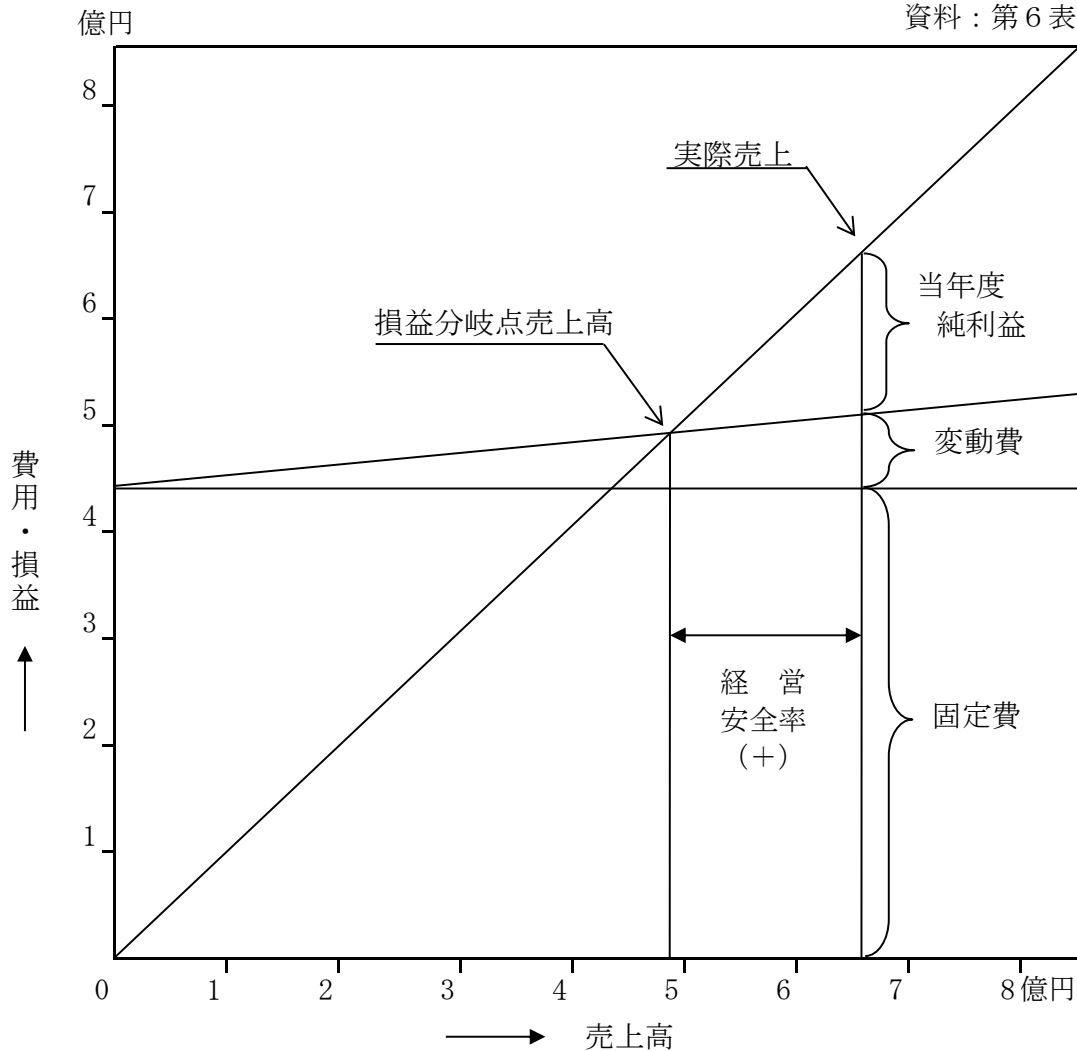
当年度の供給単価は157円81銭、給水原価は159円47銭となり、給水原価が供給単価を1円66銭上回った。

給水原価が前年度に比べ5円35銭減少した主な要因は、委託料等の削減により営業費用が減少したためである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の給水原価は、136円18銭である。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 672,572	% 100.00
変動費	68,901	10.24
固定費	437,034	64.98
損益	166,636	24.78

項目	算式	金額・率
限界利益	(売上高－変動費)	千円 603,671
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 89.76
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 486,892
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 27.61

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度25.53%に比べ2.08ポイント上昇し、27.61%となった。



(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	28年度	27年度	26年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.7%	0.4%	△0.5%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.08回	0.08回	0.07回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.5%	4.6%	△5.9%

① 経営資本営業利益率

当年度は0.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。この要因は、営業利益の増加率が、経営資本の増加率を上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は0.08回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は8.5%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇した。この要因は、営業利益の増加率が営業収益の増加率を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	10,635,145,083	100.0	9,055,247,896	100.0	1,579,897,187	17.4
固定資産	8,630,948,726	81.2	7,424,361,356	82.0	1,206,587,370	16.3
有形固定資産	8,611,845,840	81.0	7,404,347,607	81.8	1,207,498,233	16.3
無形固定資産	19,102,886	0.2	20,013,749	0.2	△ 910,863	△ 4.6
流動資産	2,004,196,357	18.8	1,630,886,540	18.0	373,309,817	22.9
現金及び預金	1,828,457,283	17.2	1,513,810,953	16.7	314,646,330	20.8
未収金	160,392,178	1.5	108,744,713	1.2	51,647,465	47.5
貯蔵品	5,481,545	0.1	8,234,352	0.1	△ 2,752,807	△ 33.4
前払費用	65,351	0.0	96,522	0.0	△ 31,171	△ 32.3
前払金	9,800,000	0.1	-	-	9,800,000	皆増

資産合計は10,635,145千円で、前年度9,055,247千円に比べ1,579,897千円の増加となった。

有形固定資産は、前年度に比べ1,207,498千円の増加となった。この主な要因は、固定資産の増加額が減価償却額を上回ったためである。

流動資産は、前年度に比べ373,309千円の増加となった。この主な要因は、預金が増加したためである。

未収金160,392千円の主なものは、営業未収金並びに未収消費税及び地方消費税還付金である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	10,635,145,083	100.0	9,055,247,896	100.0	1,579,897,187	17.4
負 債 合 計	6,461,328,394	60.8	5,048,067,440	55.7	1,413,260,954	28.0
固 定 負 債	3,591,481,630	33.8	2,686,719,627	29.7	904,762,003	33.7
企 業 債	3,467,608,161	32.6	2,573,749,831	28.4	893,858,330	34.7
引 当 金	123,873,469	1.2	112,969,796	1.2	10,903,673	9.7
流 動 負 債	1,126,484,851	10.6	525,953,103	5.8	600,531,748	114.2
企 業 債	150,641,670	1.4	149,199,414	1.6	1,442,256	1.0
未 払 金	961,397,771	9.0	344,339,551	3.8	617,058,220	179.2
未 払 費 用	3,229,081	0.0	22,113,443	0.2	△ 18,884,362	△ 85.4
前 受 金	1,063,800	0.0	901,800	0.0	162,000	18.0
預 り 金	2,704,529	0.0	2,701,895	0.0	2,634	0.1
引 当 金	7,448,000	0.1	6,697,000	0.1	751,000	11.2
繰 延 収 益	1,743,361,913	16.4	1,835,394,710	20.3	△ 92,032,797	△ 5.0
長 期 前 受 金	1,743,361,913	16.4	1,835,394,710	20.3	△ 92,032,797	△ 5.0
資 本 合 計	4,173,816,689	39.2	4,007,180,456	44.3	166,636,233	4.2
資 本 金	3,020,871,718	28.4	3,004,871,718	33.2	16,000,000	0.5
自 己 資 本 金	3,020,871,718	28.4	3,004,871,718	33.2	16,000,000	0.5
剰 余 金	1,152,944,971	10.8	1,002,308,738	11.1	150,636,233	15.0
資 本 剰 余 金	6,281,766	0.1	6,281,766	0.1	0	-
利 益 剰 余 金	1,146,663,205	10.8	996,026,972	11.0	150,636,233	15.1

負債資本合計は、10,635,145千円で、前年度9,055,247千円に比べ1,579,897千円の増加となった。

負債合計は、前年度に比べ1,413,260千円の増加となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ893,858千円の増加となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を借り入れたためである。

引当金は、前年度に比べ10,903千円の増加となった。これは、退職給付引当金の増加のためである。

未払金は、前年度に比べ617,058千円の増加となった。これは、未払い工事代金の増加のためである。

未払費用は、前年度に比べ18,884千円の減少となった。これは、その他未払い費用の減少のためである。

繰延収益は、前年度に比べ92,032千円の減少となった。これは、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったためである。

資本合計は4,173,816千円で、前年度に比べ166,636千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ16,000千円の増加となった。これは、建設改良積立金取崩相当額を組み入れたためである。

利益剰余金は、1,146,663千円で、前年度に比べ150,636千円の増加となった。

(3) 貸借対照表構成割合

( ( ) 内の数字は27年度を示す。)

資料：第5表  
(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債 32.6 (28.4)	固定負債 33.8 (29.7)
		引当金1.2(1.2)	
		未払金ほか 10.5 (5.7)	流動負債 10.6 (5.8)
		長期前受金 16.4 (20.3)	繰延収益 16.4 (20.3)
81.2 (82.0)	81.0 (81.8)	自己資本金 28.4 (33.2)	資本金 28.4 (33.2)
	無形固定資産0.2(0.2)		
流動資産 18.8 (18.0)	現金及び預金 17.2 (16.7)	資本剰余金0.1(0.1)	剰余金 10.8 (11.1)
		利益剰余金 10.8 (11.0)	
		未収金ほか1.7(1.3)	

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項 目	算 式	28年度	27年度	26年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.6	64.5	69.1
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	109.2	86.4	78.0
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	177.9	310.1	343.8
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	176.6	308.5	340.2
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	145.9	127.1	123.0
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	90.8	87.0	88.8

① 自己資本比率

当年度は、55.6%で、前年度に比べ8.9ポイント低下した。  
この要因は、自己資本の増加率が、総資本の増加率を下回ったためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性  
が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、109.2%で、前年度に比べ22.8ポイント上昇した。  
この要因は、負債額の増加率が、自己資本の増加率を上回ったためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標  
準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、177.9%で、前年度に比べ132.2ポイント低下した。  
この要因は、流動負債の増加率が、流動資産の増加率を上回ったためである。

[ 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 ]

④ 当座比率

当年度は、176.6%で、前年度に比べ131.9ポイント低下した。  
この要因は、当座資産の増加率を流動負債の増加率が上回ったためである。

[ 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 ]

⑤ 固定比率

当年度は、145.9%で、前年度に比べ18.8ポイント上昇した。  
この要因は、固定資産の増加率が、自己資本の増加率を上回ったためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、90.8%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇した。  
この要因は、長期資本の増加率が、固定資産の増加率を下回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の実態を判断する率、標準指標100%以下。





## 水道事業〔審査資料〕

第1表

## 業務実績前年度対比

項目	単位	28年度	27年度	26年度	
総人口	人	36,454	36,957	37,471	
計画給水人口	人	38,250	38,250	38,250	
給水人口	人	35,543	35,846	36,334	
普及率	%	92.9	93.7	95.0	
給水戸数	戸	13,703	13,761	13,798	
配水量	m <sup>3</sup>	4,767,006	4,763,519	4,827,401	
有収水量	m <sup>3</sup>	4,167,463	4,168,204	4,192,903	
有収率	%	87.4	87.5	86.9	
無収水量	m <sup>3</sup>	599,543	595,315	634,498	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	14,554	15,202	14,898	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	13,060	13,015	13,226	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	11,418	11,389	11,487	
1人1日平均給水量	ℓ	321	318	316	
1戸当たり月平均給水量	m <sup>3</sup>	25.1	25.1	25.3	
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	159.53	164.86	184.58	
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	196.57	198.01	199.10	
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	159.47	164.82	184.56	
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	157.81	157.66	157.52	
職員数	人	13	12	16	
年間人件費	円	91,668,062	101,567,239	154,013,347	
同1人当たり人件費	円	7,051,389	8,463,937	9,625,834	

## 並 び に す う 勢 比 率 表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率(26年度基準)		備 考
		28年度 %	27年度 %	
	98.6	97.3	98.6	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	"
	99.2	97.8	98.7	"
	-	-	-	(給水人口÷計画給水人口)×100
	99.6	99.3	99.7	年度末現在
	100.1	98.7	98.7	年間総量
	100.0	99.4	99.4	"
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	100.7	94.5	93.8	配水量－有収水量
	95.7	97.7	102.0	
	100.3	98.7	98.4	
	100.3	99.4	99.1	
	100.9	101.6	100.6	1日平均給水量(ℓ)÷給水人口
	100.0	99.2	99.2	(有収水量÷給水戸数(延調定件数))
	96.8	86.4	89.3	経常費用÷有収水量
	99.3	98.7	99.5	経常収益÷有収水量
	96.8	86.4	89.3	【経常費用－(その他営業費用+雑支出)】÷有収水量
	100.1	100.2	100.1	給水収益÷有収水量
	108.3	81.3	75.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	90.3	59.5	65.9	給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金 +臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費
	83.3	73.3	87.9	

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 営業費用	615,222,443	633,930,762	709,571,877	73.6	75.4	84.6	86.7	89.3
(1)原水及び浄水費	119,241,189	130,099,210	153,191,323	14.3	15.5	18.3	77.8	84.9
(2)配水及び給水費	99,941,744	84,497,406	94,344,924	11.9	10.0	11.3	105.9	89.6
(3)総 係 費	58,007,797	77,770,930	114,208,634	6.9	9.2	13.6	50.8	68.1
(4)減価償却費	336,306,847	337,056,308	342,210,950	40.2	40.1	40.8	98.3	98.5
(5)資産減耗費	1,724,866	4,506,908	5,616,046	0.2	0.5	0.7	30.7	80.3
2. 営業外費用	49,617,091	53,250,437	64,372,159	5.9	6.3	7.7	77.1	82.7
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	49,345,042	53,089,136	57,343,385	5.9	6.3	6.8	86.1	92.6
(2)繰延勘定償却	-	-	6,924,600	-	-	0.8	皆減	皆減
(3)雑 支 出	272,049	161,301	104,174	0.0	0.0	0.0	261.1	154.8
3. 特別損失	4,989,092	2,108,826	8,363,386	0.6	0.3	1.0	59.7	25.2
(1)過年度損益修正損	53,392	190,026	666,950	0.0	0.0	0.1	8.0	28.5
(2)特別修繕費	4,935,700	1,918,800	711,000	0.6	0.2	0.1	694.2	269.9
(3)その他特別損失	-	-	6,985,436	-	-	0.8	皆減	皆減
小 計	669,828,626	689,290,025	782,307,422	80.1	82.0	93.3	85.6	88.1
当年度純利益	166,636,233	151,720,891	56,185,033	19.9	18.0	6.7	296.6	270.0
合 計	836,464,859	841,010,916	838,492,455	100.0	100.0	100.0	99.8	100.3

# う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 営業収益	672,572,265	664,358,923	669,855,112	80.4	79.0	79.9	100.4	99.2
(1) 給 水 収 益	657,670,957	657,175,687	660,445,296	78.6	78.1	78.8	99.6	99.5
(2) その他営業収益	14,901,308	7,183,236	9,409,816	1.8	0.9	1.1	158.4	76.3
2. 営業外収益	146,615,868	161,004,977	164,944,009	17.5	19.1	19.7	88.9	97.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	125,792	396,342	460,986	0.0	0.0	0.1	27.3	86.0
(2) 加 入 金	7,275,000	8,280,000	5,420,000	0.9	1.0	0.6	134.2	152.8
(3) 負 担 金	5,442,000	5,442,000	5,442,000	0.7	0.6	0.6	100.0	100.0
(4) 補 助 金	34,985,767	40,636,198	44,847,375	4.2	4.8	5.3	78.0	90.6
(5) 長期前受金戻入	97,047,738	98,769,967	100,901,787	11.6	11.7	12	96.2	97.9
(6) 雑 収 益	1,739,571	7,480,470	7,871,861	0.2	0.9	0.9	22.1	95.0
3. 特別利益	17,276,726	15,647,016	3,693,334	2.1	1.9	0.4	467.8	423.7
(1) 過年度損益修正益	81,785	11,242	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(2) 受 入 補 償 金	4,006,273	1,867,992	765,439	0.5	0.2	0.1	523.4	244.0
(3) その他特別利益	13,188,668	13,767,782	2,927,895	1.6	1.6	0.3	450.4	470.2
小 計	836,464,859	841,010,916	838,492,455	100.0	100.0	100.0	99.8	100.3
合 計	836,464,859	841,010,916	838,492,455	100.0	100.0	100.0	99.8	100.3

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費								物 金	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)		金	
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	28年度	
1. 営業費用	91,668,062	101,567,239	154,013,347	100.0	100.0	100.0	59.5	65.9	523,554,381	
(1) 原水及び浄水費	36,724,044	29,486,208	45,147,426	40.1	29.0	29.3	81.3	65.3	82,517,145	
(2) 配水及び給水費	20,762,309	18,659,526	18,650,417	22.6	18.4	12.1	111.3	100.0	79,179,435	
(3) 総 係 費	34,181,709	53,421,505	90,215,504	37.3	52.6	58.6	37.9	59.2	23,826,088	
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	336,306,847	
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,724,866	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	49,617,091	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	49,345,042	
(2) 繰 延 勘 定 償 却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	272,049	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	4,989,092	
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	53,392	
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,935,700	
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	91,668,062	101,567,239	154,013,347	100.0	100.0	100.0	59.5	65.9	578,160,564	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

# すう勢比率表

水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (26年度基準)		金額			
27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	27年度	26年度	
532,363,523	555,558,530	90.6	90.6	88.4	94.2	95.8	615,222,443	633,930,762	709,571,877	
100,613,002	108,043,897	14.3	17.1	17.2	76.4	93.1	119,241,189	130,099,210	153,191,323	
65,837,880	75,694,507	13.7	11.2	12.0	104.6	87.0	99,941,744	84,497,406	94,344,924	
24,349,425	23,993,130	4.1	4.1	3.8	99.3	101.5	58,007,797	77,770,930	114,208,634	
337,056,308	342,210,950	58.2	57.3	54.5	98.3	98.5	336,306,847	337,056,308	342,210,950	
4,506,908	5,616,046	0.3	0.8	0.9	30.7	80.3	1,724,866	4,506,908	5,616,046	
53,250,437	64,372,159	8.6	9.1	10.2	77.1	82.7	49,617,091	53,250,437	64,372,159	
53,089,136	57,343,385	8.5	9.0	9.1	86.1	92.6	49,345,042	53,089,136	57,343,385	
-	6,924,600	-	-	1.1	皆減	皆減	-	-	6,924,600	
161,301	104,174	0.0	0.0	0.0	261.1	154.8	272,049	161,301	104,174	
2,108,826	8,363,386	0.9	0.4	1.3	59.7	25.2	4,989,092	2,108,826	8,363,386	
190,026	666,950	0.0	0.0	0.1	8.0	28.5	53,392	190,026	666,950	
1,918,800	711,000	0.9	0.3	0.1	694.2	269.9	4,935,700	1,918,800	711,000	
-	6,985,436	-	-	1.1	皆減	皆減	-	-	6,985,436	
587,722,786	628,294,075	100.0	100.0	100.0	92.0	93.5	669,828,626	689,290,025	782,307,422	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)		
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	
給 料	39,203,400	34,292,121	51,705,300	5.9	5.0	6.6	75.8	66.3	
手 当 等	19,474,910	16,386,587	25,144,988	2.9	2.4	3.2	77.5	65.2	
賞与引当金繰入額	5,987,000	4,736,000	7,279,000	0.9	0.7	0.9	82.3	65.1	
賃 金	2,460,300	4,133,926	2,297,493	0.4	0.6	0.3	107.1	179.9	
報 酬	8,552,250	8,553,500	6,418,251	1.3	1.2	0.8	133.2	133.3	
法 定 福 利 費	13,878,779	12,752,221	17,434,145	2.1	1.9	2.2	79.6	73.1	
退 職 給 付 費	10,903,673	29,946,384	51,052,421	1.6	4.3	6.5	21.4	58.7	
旅 費	69,299	38,243	102,211	0.0	0.0	0.0	67.8	37.4	
被 服 費	111,400	170,102	106,523	0.0	0.0	0.0	104.6	159.7	
備 消 品 費	1,570,881	1,837,146	1,803,972	0.2	0.3	0.2	87.1	101.8	
燃 料 費	458,130	498,155	804,131	0.1	0.1	0.1	57.0	61.9	
光 熱 水 費	2,110,984	2,171,262	2,490,881	0.3	0.3	0.3	84.7	87.2	
印 刷 製 本 費	687,525	544,945	609,851	0.1	0.1	0.1	112.7	89.4	
通 信 運 搬 費	5,638,326	4,999,607	5,200,351	0.8	0.7	0.7	108.4	96.1	
広 告 料	38,000	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
委 託 料	34,603,335	44,952,368	46,335,171	5.2	6.5	5.9	74.7	97.0	
手 数 料	1,805,356	1,721,480	1,705,106	0.3	0.2	0.2	105.9	101.0	
使用料及び賃借料	4,796,750	4,430,172	4,589,183	0.7	0.6	0.6	104.5	96.5	
修 繕 費	58,097,151	48,308,572	58,356,349	8.7	7.0	7.5	99.6	82.8	
路 面 復 旧 費	215,000	374,000	1,507,000	0.0	0.1	0.2	14.3	24.8	



## う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

	区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)	
		28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
	動 力 費	59,414,941	64,149,052	68,528,361	8.9	9.3	8.8	86.7	93.6
	薬 品 費	4,897,135	5,219,612	5,886,886	0.7	0.8	0.8	83.2	88.7
	材 料 費	137,270	-	-	0.0	-	-	皆増	-
	補 償 金	-	-	130,680	-	-	0.0	皆減	皆減
	研 修 費	27,013	26,409	26,409	0.0	0.0	0.0	102.3	100.0
	交 際 費	3,723	3,723	3,723	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	食 糧 費	15,279	6,482	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
	厚 生 費	119,991	104,699	112,322	0.0	0.0	0.0	106.8	93.2
	会費及び負担金	1,018,768	1,046,387	1,059,240	0.2	0.2	0.1	96.2	98.8
	保 險 料	549,851	483,611	507,613	0.1	0.1	0.1	108.3	95.3
	租 税 課 金	31,200	64,000	47,600	0.0	0.0	0.0	65.5	134.5
	貸倒引当金繰入額	313,110	378,780	461,720	0.0	0.1	0.1	67.8	82.0
	減 価 償 却 費	336,306,847	337,056,308	342,210,950	50.2	48.9	43.7	98.3	98.5
	固定資産除却費	1,724,866	4,506,908	5,616,046	0.3	0.7	0.7	30.7	80.3
	企 業 債 利 息	49,345,042	53,089,136	57,343,385	7.4	7.7	7.3	86.1	92.6
	開 発 費 償 却	-	-	6,924,600	-	-	0.9	皆減	皆減
	そ の 他 雑 支 出	272,049	161,301	104,174	0.0	0.0	0.0	261.1	154.8
	過年度損益修正損	53,392	190,026	666,950	0.0	0.0	0.1	8.0	28.5
	その他特別修繕費	4,935,700	1,918,800	711,000	0.7	0.3	0.1	694.2	269.9
	その他特別損失	-	-	6,985,436	-	-	0.9	皆減	皆減
	合 計	669,828,626	689,290,025	782,307,422	100.0	100.0	100.0	85.6	88.1

第5表

## 貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 固定資産	8,630,948,726	7,424,361,356	7,108,181,375	81.2	82.0	85.0	121.4	104.4
(1)有形固定資産	8,611,845,840	7,404,347,607	7,089,986,763	81.0	81.8	84.7	121.5	104.4
(2)無形固定資産	19,102,886	20,013,749	18,194,612	0.2	0.2	0.2	105.0	110.0
2. 流動資産	2,004,196,357	1,630,886,540	1,258,511,403	18.8	18.0	15.0	159.3	129.6
(1)現金及び預金	1,828,457,283	1,513,810,953	1,146,873,018	17.2	16.7	13.7	159.4	132.0
(2)未 収 金	160,392,178	108,744,713	98,539,376	1.5	1.2	1.2	162.8	110.4
(3)貯 蔵 品	5,481,545	8,234,352	5,917,521	0.1	0.1	0.1	92.6	139.2
(4)前 払 費 用	65,351	96,522	81,488	0.0	0.0	0.0	80.2	118.4
(5)前 払 金	9,800,000	-	7,100,000	0.1	-	0.1	138.0	皆減
資 産 合 計	10,635,145,083	9,055,247,896	8,366,692,778	100.0	100.0	100.0	127.1	108.2

# う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 固定負債	3,591,481,630	2,686,719,627	2,220,515,368	33.8	29.7	26.5	161.7	121.0
(1) 企業債	3,467,608,161	2,573,749,831	2,118,449,245	32.6	28.4	25.3	163.7	121.5
(2) 引当金	123,873,469	112,969,796	102,066,123	1.2	1.2	1.2	121.4	110.7
2. 流動負債	1,126,484,851	525,953,103	366,104,062	10.6	5.8	4.4	307.7	143.7
(1) 企業債	150,641,670	149,199,414	153,717,634	1.4	1.6	1.8	98.0	97.1
(2) 未払金	961,397,771	344,339,551	155,630,477	9.0	3.8	1.9	617.7	221.3
(3) 未払費用	3,229,081	22,113,443	43,446,109	0.0	0.2	0.5	7.4	50.9
(4) 前受金	1,063,800	901,800	3,327,300	0.0	0.0	0.0	32.0	27.1
(5) 預り金	2,704,529	2,701,895	2,703,542	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9
(6) 引当金	7,448,000	6,697,000	7,279,000	0.1	0.1	0.1	102.3	92.0
3. 繰延収益	1,743,361,913	1,835,394,710	1,924,613,783	16.4	20.3	23.0	90.6	95.4
(1) 長期前受金	1,743,361,913	1,835,394,710	1,924,613,783	16.4	20.3	23.0	90.6	95.4
負債合計	6,461,328,394	5,048,067,440	4,511,233,213	60.8	55.7	53.9	143.2	111.9
4. 資本金	3,020,871,718	3,004,871,718	2,965,871,718	28.4	33.2	35.4	101.9	101.3
(1) 自己資本金	3,020,871,718	3,004,871,718	2,965,871,718	28.4	33.2	35.4	101.9	101.3
5. 剰余金	1,152,944,971	1,002,308,738	889,587,847	10.8	11.1	10.6	129.6	112.7
(1) 資本剰余金	6,281,766	6,281,766	6,281,766	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,146,663,205	996,026,972	883,306,081	10.8	11.0	10.6	129.8	112.8
資本合計	4,173,816,689	4,007,180,456	3,855,459,565	39.2	44.3	46.1	108.3	103.9
負債資本合計	10,635,145,083	9,055,247,896	8,366,692,778	100.0	100.0	100.0	127.1	108.2

## 損益分岐点費用分解計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

勘定科目		金額	区		
I 営業 収益	給水収益	657,670,957	固定費 F	F / S %	
	その他営業収益	14,901,308			
営業収益計(売上高) S		672,572,265			
II 営業 費用	給料・手当等・報酬	67,230,560	67,230,560	10.00	
	賃金	2,460,300	2,460,300	0.37	
	賞与引当金繰入額	5,987,000	5,987,000	0.89	
	法定福利費	13,878,779	13,878,779	2.06	
	退職給付費	10,903,673	10,903,673	1.62	
	旅費	69,299			
	被服費	111,400			
	備品費	1,570,881			
	燃料・光熱水費	2,569,114			
	印刷製本費	687,525			
	通信運搬費	5,638,326			
	広告料	38,000			
	委託料	34,603,335	34,603,335	5.14	
	手数料	1,805,356			
	使用料及び賃借料	4,796,750	4,796,750	0.71	
	修繕費	58,097,151	58,097,151	8.64	
	路面復旧費	215,000			
	材料費	137,270			
	動力費	59,414,941			
	薬品費	4,897,135			
	研修費	27,013	27,013	0.00	
	交際費	3,723	3,723	0.00	
	食糧費	15,279	15,279	0.00	
	厚生費	119,991	119,991	0.02	
	会費及び負担金	1,018,768	1,018,768	0.15	
	保険料	549,851	549,851	0.08	
	租税課金	31,200	31,200	0.00	
	貸倒引当金繰入額	313,110	313,110	0.05	
減価償却費	336,306,847	336,306,847	50.00		
資産減耗費	1,724,866	1,724,866	0.26		
小計	615,222,443	538,068,196	80.00		
営業利益	57,349,822				
III 営業 小計	支払利息及び企業債取扱諸費	49,345,042	49,345,042	7.34	
	雑支	272,049	272,049	0.04	
	小計	49,617,091	49,617,091	7.38	
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	125,792	125,792	0.02	
	加入金	7,275,000	7,275,000	1.08	
	負担金	5,442,000	5,442,000	0.81	
	補助金	34,985,767	34,985,767	5.20	
	長期前受金戻入	97,047,738	97,047,738	14.43	
	雑収益	1,739,571	1,739,571	0.26	
小計	146,615,868	146,615,868	21.80		
経常利益	154,348,599				
特別 損失の部	V 特別 損失	過年度損益修正損	53,392	53,392	0.01
		特別修繕費	4,935,700		
	小計	4,989,092	53,392	0.01	
特別 利益の部	VI 特別 利益	過年度損益修正益	81,785	81,785	0.01
		受入補償金	4,006,273	4,006,273	0.60
		その他特別利益	13,188,668		
小計	17,276,726	4,088,058	0.61		
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		166,636,233	437,034,753	固定費比率 64.98%	



第7表

## 經 營 分 析 表

項 目		28年度	27年度	26年度	
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	0.7	0.4	△ 0.5	
	2. 營業收益總利益率 (%)	8.5	4.6	△ 5.9	
	3. 營業收益營業利益率 (%)	8.5	4.6	△ 5.9	
	4. 營業收益經常利益率 (%)	22.9	20.8	9.1	
	5. 自己資本經常利益率 (%)	2.6	2.4	1.1	
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	50,590	54,764	41,277	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	587,616	705,328	802,153	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	627,580	578,137	413,108	
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	55.6	64.5	69.1	
	10. 負 債 比 率 (%)	109.2	86.4	78.0	
	11. 流 動 比 率 (%)	177.9	310.1	343.8	
	12. 当 座 比 率 (%)	176.6	308.5	340.2	
	13. 固 定 比 率 (%)	145.9	127.1	123.0	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	90.8	87.0	88.8	
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.08	0.08	0.07	
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.10	0.10	0.08	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.09	0.10	0.09	
	18. 未收金回轉率 (回)	9.31	8.98	9.03	
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	23.5	24.4	31.1	
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	7.3	8.0	8.6	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	50.6	49.0	44.2	
	22. 総費用人件費比率 (%)	13.8	14.8	19.9	

水道事業

算 式	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料:第1表)}}$	
$\frac{\text{人件費(資料:第1表)}}{\text{職員数(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首經營資本} + \text{期末經營資本})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首機械設備額} + \text{期末機械設備額})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首營業未収金} + \text{期末營業未収金})} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	





## 〔工業用水道事業会計〕

### 1. 業務状況について

#### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項目	28年度	27年度	比較増減	比較増減率
給水事業所(件)	4	4	0	-
配水量(m <sup>3</sup> )	1,958,092	1,965,387	△7,295	△0.4%
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,958,092	1,965,387	△7,295	△0.4%
有収率(%)	100.0	100.0	ポイント 0.0	-
一日配水能力(m <sup>3</sup> )	25,000	25,000	0	-
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	8,070	7,885	185	2.3%
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	5,365	5,370	△5	△0.1%
配水管延長(m)	5,666	5,666	0	-
職員数(人)	4	4	0	-

※ 配水管延長(導送配水管延長)及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)は、年度末の数値である。

配水量は、1,958,092m<sup>3</sup>で、前年度に比べ7,295m<sup>3</sup>の減となった。

#### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1日配水能力	1日平均配水量	1日最大配水量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
28年度	25,000	5,365	8,070	21.5	66.5	32.3
27年度	25,000	5,370	7,885	21.5	68.1	31.5
26年度	25,000	5,700	7,474	22.8	76.3	29.9

## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
工業用水道事業収益	263,986,000	254,166,870	△ 9,819,130	96.3
営 業 収 益	227,946,000	221,949,390	△ 5,996,610	97.4
営 業 外 収 益	23,105,000	23,162,178	57,178	100.2
特 別 利 益	12,935,000	9,055,302	△ 3,879,698	70.0
工業用水道事業費用	249,833,000	206,379,966	43,453,034	82.6
営 業 費 用	229,119,000	186,663,649	42,455,351	81.5
営 業 外 費 用	20,164,000	19,716,179	447,821	97.8
特 別 損 失	50,000	138	49,862	0.3
予 備 費	500,000	-	500,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は96.3%で、予算額に比べ9,819千円の減額となった。この主なものは、営業収益5,996千円(執行率97.4%)の工業用水道使用料である。

工業用水道事業費用の執行率は82.6%で、43,453千円の不用額となった。この主なものは、営業費用42,455千円(執行率81.5%)の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	-	-	-	-
補 償 金	-	-	-	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	116,586,000	107,611,015	-	8,974,985	92.3
建 設 改 良 費	50,118,000	42,144,543	-	7,973,457	84.1
企 業 債 償 還 金	65,468,000	65,466,472	-	1,528	100.0
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的支出の執行率は92.3%で、8,974千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費7,973千円(執行率84.1%)の原水及び浄水設備である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額107,611千円は、過年度分損益勘定留保資金104,489千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,121千円で補てんされた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

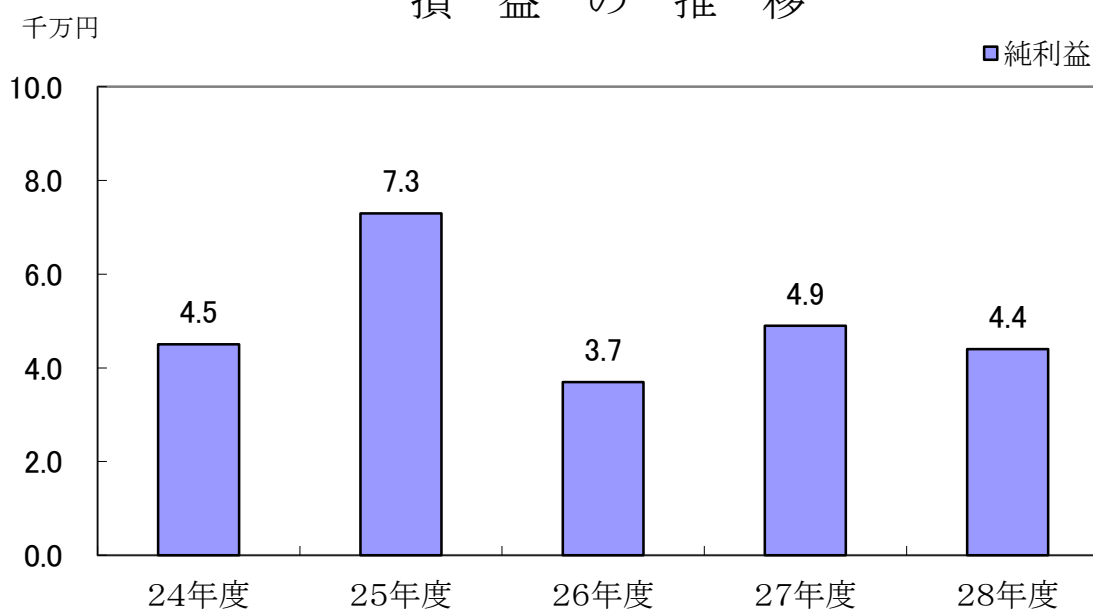
区 分	28年度	27年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益(A)	237,726,211	271,737,837	△ 34,011,626	△ 12.5
事業費用(B)	193,061,125	222,380,870	△ 29,319,745	△ 13.2
損益(A) - (B)	44,665,086	49,356,967	△ 4,691,881	△ 9.5

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益237,726千円に対し、事業費用193,061千円で、当年度純利益は44,665千円となり、前年度に比べ4,691千円の減少となった。

{	工業用水道事業収益	254,166,870円 - 16,440,690円 (仮受消費税及び地方消費税)
		+ 雑収益31円 = 237,726,211円
}	工業用水道事業費用	206,379,966円 - 3,786,441円 (仮払消費税及び地方消費税)
		- 9,532,400円 (納付消費税及び地方消費税) = 193,061,125円

### 損 益 の 推 移



## (2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業収益	237,726,211	100.0	271,737,837	100.0	△ 34,011,626	△ 12.5
営業収益	205,508,700	86.4	216,553,230	79.7	△ 11,044,530	△ 5.1
給水収益	205,508,700	86.4	216,553,230	79.7	△ 11,044,530	△ 5.1
営業外収益	23,162,209	9.7	38,979,647	14.3	△ 15,817,438	△ 40.6
受取利息及び配当金	63,750	0.0	121,440	0.0	△ 57,690	△ 47.5
負担金	724,000	0.3	724,000	0.3	0	-
長期前受金戻入	22,356,428	9.4	38,066,122	14.0	△ 15,709,694	△ 41.3
雑収益	18,031	0.0	68,085	0.0	△ 50,054	△ 73.5
特別利益	9,055,302	3.8	16,204,960	6.0	△ 7,149,658	△ 44.1
その他特別利益	9,055,302	3.8	16,204,960	6.0	△ 7,149,658	△ 44.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、237,726千円で、前年度271,737千円に比べ34,011千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ11,044千円の減少となった。

この主な要因は、給水収益において工業施設における基本契約水量が変更となったためである。

営業外収益は、前年度に比べ15,817千円の減少となった。

この主な要因は、長期前受金戻入の減少によるものである。

特別利益は、7,149千円の減少となった。

この主な要因は、油流出事故賠償金の皆減及び福島原発事故賠償金の減少によるものである。

### (3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業費用	193,061,125	100.0	222,380,870	100.0	△ 29,319,745	△ 13.2
営業費用	182,877,208	94.7	208,856,122	93.9	△ 25,978,914	△ 12.4
原水及び浄水費	59,444,257	30.8	76,866,366	34.6	△ 17,422,109	△ 22.7
総 係 費	38,570,560	20.0	19,186,303	8.6	19,384,257	101.0
減価償却費	83,533,289	43.3	106,758,966	48.0	△ 23,225,677	△ 21.8
資産減耗費	1,329,102	0.7	6,044,487	2.7	△ 4,715,385	△ 78.0
営業外費用	10,183,779	5.3	13,524,748	6.1	△ 3,340,969	△ 24.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,183,779	5.3	12,324,381	5.5	△ 2,140,602	△ 17.4
雑 支 出	-	-	1,200,367	0.5	△ 1,200,367	皆減
特別損失	138	0.0	-	-	138	皆増
その他特別損失	138	0.0	-	-	138	皆増

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、193,061千円で、前年度222,380千円に比べ29,319千円の減少となった。

営業費用は、182,877千円で、前年度に比べ25,978千円の減少となった。

この主な要因は、原水及び浄水費の業務委託減少に伴う委託料の減少及び修繕工事減少に伴う修繕費の減少、並びに減価償却費の減少によるものである。

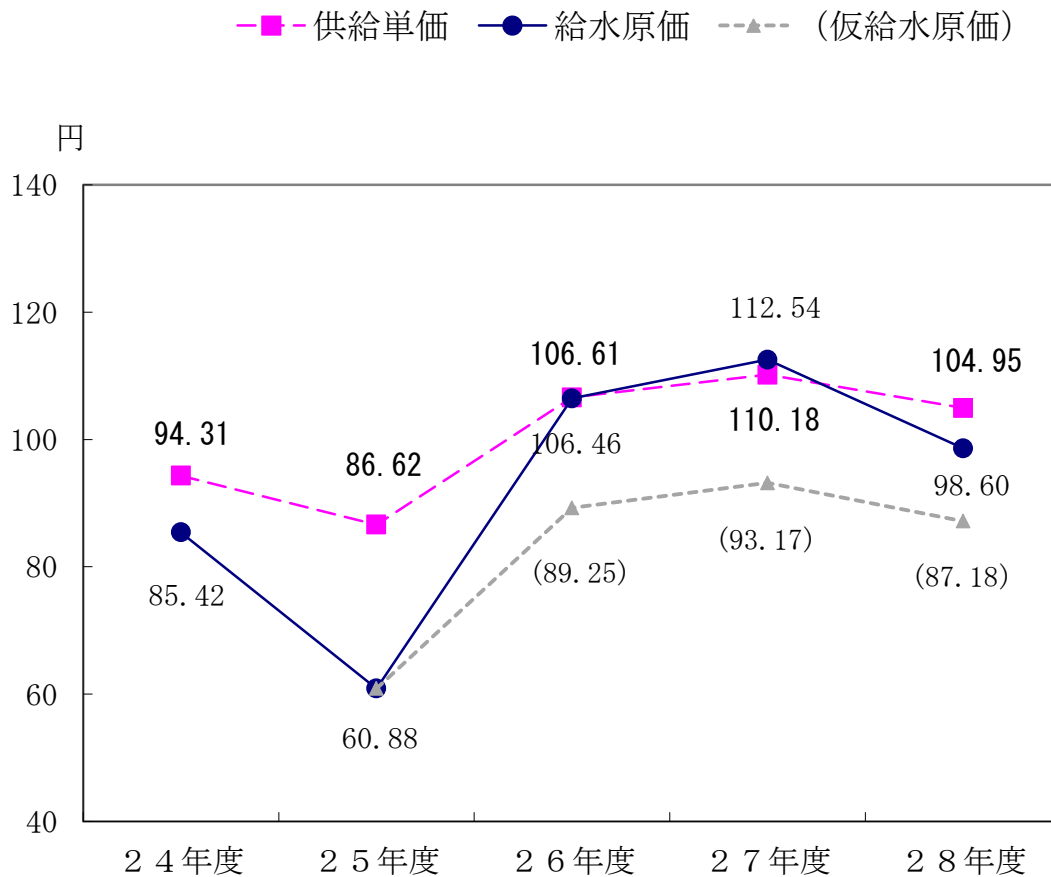
営業外費用は、10,183千円で、前年度に比べ3,340千円の減少となった。この要因は、企業債の減少により、企業債の支払利息が減少したためである。

(4) 損益計算書構成割合  
 ( ( ) 内の数字は27年度を示す。)

資料：第2表

借 方		貸 方	
営業費用	原水及び浄水費	給 水 収 益	営 業 収 益
	25.0 (28.3)		
	総係費 16.2 (7.1)		
76.9 (76.9)	減価償却費ほか	86.4 (79.7)	86.4 (79.7)
	35.7 (41.5)		
営業外費用 4.3 (5.0)	支払利息及び企業債取扱諸費 4.3 (4.9)	受取利息及び配当金ほか 0.3 (0.3)	
当年度純利益 18.8 (18.2)		長期前受金戻入 9.4 (14.0)	営業外収益 9.7 (14.3)
		その他特別利益 3.8 (6.0)	特別利益 3.8 (6.0)

(5) 供給単価と給水原価の推移(1m<sup>3</sup>当たり)



※ 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 給水原価 =  $\frac{\text{経常経費} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出})}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は104円95銭で、給水原価は98円60銭となり、供給単価が給水原価を6円35銭上回った。

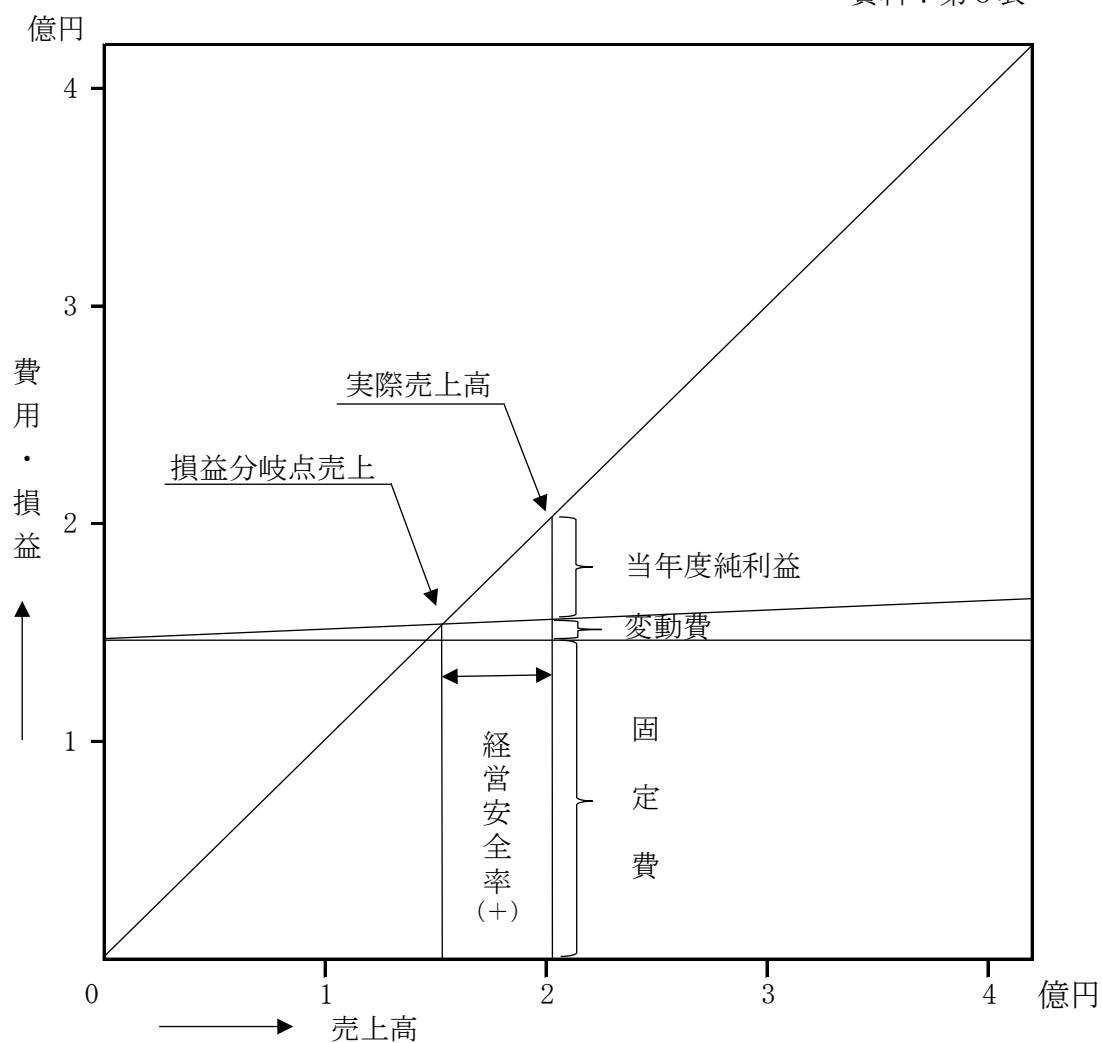
給水原価が前年度に比べ13円94銭減少した主な理由は、経常経費の減少率が年間総有収水量の減少率を上回ったためである。

なお、制度改正の影響を除外(減価償却費から長期前受金戻入分を除外)した場合の給水原価は、87円18銭である。



(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 205,508	% 100.00
変動費	15,250	7.42
固定費	145,593	70.85
損益	44,665	21.73

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 190,258
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 92.58
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 157,261
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 23.48

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度24.73%に比べ1.25ポイント低下し、23.48%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	28年度	27年度	26年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.2%	0.4%	0.8%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.11回	0.12回	0.09回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.0%	3.6%	6.7%

① 経営資本営業利益率

当年度は、1.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。  
この要因は、営業利益の増加によるものである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど  
良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.11回で、前年度に比べ0.01回減少した。  
この要因は、営業収益の減少率が経営資本（平均）の減少率を上回ったためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、11.0%で、前年度に比べ7.4ポイント上昇した。  
この要因は、営業収益の減少率を営業利益の増加率が上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良い  
とされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	1,812,366,017	100.0	1,836,631,141	100.0	△ 24,265,124	△ 1.3
固定資産	1,264,145,533	69.8	1,309,985,199	71.3	△ 45,839,666	△ 3.5
有形固定資産	1,233,764,193	68.1	1,276,999,439	69.5	△ 43,235,246	△ 3.4
無形固定資産	30,381,340	1.7	32,985,760	1.8	△ 2,604,420	△ 7.9
流動資産	548,220,484	30.2	526,645,942	28.7	21,574,542	4.1
現金及び預金	529,419,000	29.2	505,941,857	27.5	23,477,143	4.6
未収金	18,421,648	1.0	20,331,999	1.1	△ 1,910,351	△ 9.4
貯蔵品	379,546	0.0	371,811	0.0	7,735	2.1
前払費用	290	0.0	275	0.0	15	5.5
前払金	-	-	-	-	-	-

資産合計は1,812,366千円で、前年度1,836,631千円に比べ24,265千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ43,235千円の減少となった。この要因は、固定資産増加額より減価償却額が上回ったためである。

流動資産は、前年度に比べ21,574千円の増加となった。この要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金18,421千円の主なもの、納期限未到来の3月分工業用水道使用料である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	比率
負債資本合計	1,812,366,017	100.0	1,836,631,141	100.0	△ 24,265,124	△ 1.3
負債合計	673,737,226	37.2	742,667,436	40.4	△ 68,930,210	△ 9.3
固定負債	325,874,157	18.0	376,929,176	20.5	△ 51,055,019	△ 13.5
企業債	273,268,452	15.1	326,102,461	17.8	△ 52,834,009	△ 16.2
引当金	52,605,705	2.9	50,826,715	2.8	1,778,990	3.5
流動負債	108,018,595	6.0	103,537,358	5.6	4,481,237	4.3
企業債	52,834,009	2.9	65,466,472	3.6	△ 12,632,463	△ 19.3
未払金	30,255,522	1.7	33,378,067	1.8	△ 3,122,545	△ 9.4
未払費用	20,595,064	1.1	566,819	0.0	20,028,245	3,533.4
預り金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	-
引当金	2,234,000	0.1	2,026,000	0.1	208,000	10.3
繰延収益	239,844,474	13.2	262,200,902	14.3	△ 22,356,428	△ 8.5
長期前受金	239,844,474	13.2	262,200,902	14.3	△ 22,356,428	△ 8.5
資本合計	1,138,628,791	62.8	1,093,963,705	59.6	44,665,086	4.1
資本金	900,582,000	49.7	867,582,000	47.2	33,000,000	3.8
自己資本金	900,582,000	49.7	867,582,000	47.2	33,000,000	3.8
剰余金	238,046,791	13.1	226,381,705	12.3	11,665,086	5.2
利益剰余金	238,046,791	13.1	226,381,705	12.3	11,665,086	5.2

負債資本合計は1,812,366千円で、前年度1,836,631千円に比べ24,265千円の減少となった。

負債合計は673,737千円で、前年度に比べ68,930千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ52,834千円の減少となった。この要因は、新たな借入れが行われていないためである。

未払金は30,255千円で、この主なものは未払工事代金28,053千円、未払消費税及び地方消費税853千円及びその他未払金1,348千円である。

資本合計は1,138,628千円で、前年度に比べ44,665千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ33,000千円の増加となった。この要因は、減債積立金取崩相当額を自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は、238,046千円で、前年度に比べ11,665千円の増加となった。

## (3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

( ( ) 内の数字は27年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか	固定負債
		18.0 (20.5)	18.0 (20.5)
		企業債ほか 6.0 (5.6)	流動負債 6.0 (5.6)
		長期前受金	繰延収益
		13.2 (14.3)	13.2 (14.3)
69.8 (71.3)	68.1 (69.5)	自 己 資 本 金	資 本 金
	無形固定資産 1.7 (1.8)	49.7 (47.2)	49.7 (47.2)
流動資産	現金及び預金	利益剰余金	剰余金
30.2 (28.7)	29.2 (27.5)	13.1 (12.3)	13.1 (12.3)
	未収金ほか 1.0 (1.1)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項目	算式	28年度	27年度	26年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.1	73.8	72.0
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	48.9	54.8	60.3
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	507.5	508.7	604.9
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	507.2	508.3	593.9
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	91.7	96.6	104.3
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	74.2	75.6	78.4

① 自己資本比率

当年度は、76.1%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

この要因は、総資本は減少したが、組入資本金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、48.9%で、前年度に比べ5.9ポイント低下した。

この要因は、企業債の償還等により負債額が減少し、組入資本金の増加により自己資本金が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、507.5%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

この要因は、流動資産は増えたものの、未払費用の増加により、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

[ 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 ]

④ 当座比率

当年度は、507.2%で、前年度に比べ、1.1ポイント低下した。

この要因は、現金及び預金の増加により当座資産は増加したものの、未払金の増加により、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

[ 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 ]

⑤ 固定比率

当年度は、91.7%で、前年度に比べ4.9ポイント低下した。

この要因は、自己資本が増加し、固定資産が減少したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、74.2%で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

この要因は、固定資産の減少率が、長期資本の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下。



## 工業用水道〔審査資料〕

第1表

## 業務実績前年度対比

項目	単位	28年度	27年度	26年度
給水事業所	件	4	4	4
配水量	m <sup>3</sup>	1,958,092	1,965,387	2,080,602
有収水量	m <sup>3</sup>	1,958,092	1,965,387	2,080,602
有収率	%	100.0	100.0	100.0
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	8,070	7,885	7,474
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	5,365	5,370	5,700
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	5,365	5,370	5,700
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	98.60	113.15	106.46
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	116.78	130.02	124.30
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	98.60	112.54	106.46
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	104.95	110.18	106.61
職員数	人	4	4	4
年間人件費	円	50,209,604	29,292,822	23,649,461
同1人当たり人件費	円	12,552,401	7,323,206	5,912,365

# 並びにすう勢比率表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率(26年度基準)		備考
		28年度	27年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年度末現在
	99.6	94.1	94.5	年間総量
	99.6	94.1	94.5	”
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	102.3	108.0	105.5	
	99.9	94.1	94.2	
	99.9	94.1	94.2	
	87.1	92.6	106.3	経常費用÷有収水量
	89.8	94.0	104.6	経常収益÷有収水量
	87.6	92.6	105.7	(経常費用-(その他営業費用+雑支出))÷有収水量
	95.3	98.4	103.3	給水収益÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	171.4	212.3	123.9	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金繰入額+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付費
	171.4	212.3	123.9	

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 営業費用	182,877,208	208,856,122	206,959,936	76.9	76.9	79.3	88.4	100.9
(1) 原水及び浄水費	59,444,257	76,866,366	85,292,592	25.0	28.3	32.7	69.7	90.1
(2) 総 係 費	38,570,560	19,186,303	13,852,945	16.2	7.1	5.3	278.4	138.5
(3) 減 価 償 却 費	83,533,289	106,758,966	107,447,399	35.1	39.3	41.2	77.7	99.4
(4) 資 産 減 耗 費	1,329,102	6,044,487	367,000	0.6	2.2	0.1	362.2	1647.0
2. 営業外費用	10,183,779	13,524,748	14,543,249	4.3	5.0	5.6	70.0	93.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,183,779	12,324,381	14,543,249	4.3	4.5	5.6	70.0	84.7
(2) その他雑支出	-	1,200,367	-	-	0.4	-	-	皆増
3. 特別損失	138	-	1,490,187	0.0	-	0.6	0.0	皆減
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	138	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他特別損失	-	-	1,490,187	-	-	0.6	皆減	皆減
小 計	193,061,125	222,380,870	222,993,372	81.2	81.8	85.5	86.6	99.7
当年度純利益	44,665,086	49,356,967	37,835,262	18.8	18.2	14.5	118.1	130.5
合 計	237,726,211	271,737,837	260,828,634	100.0	100.0	100.0	91.1	104.2

# う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 営業収益	205,508,700	216,553,230	221,813,190	86.4	79.7	85.0	92.6	97.6
(1) 給 水 収 益	205,508,700	216,553,230	221,813,190	86.4	79.7	85.0	92.6	97.6
(2) その他営業収益	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 営業外収益	23,162,209	38,979,647	36,813,443	9.7	14.3	14.1	62.9	105.9
(1) 受取利息及び 配 当 金	63,750	121,440	143,770	0.0	0.0	0.1	44.3	84.5
(2) 負 担 金	724,000	724,000	724,000	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	22,356,428	38,066,122	35,815,703	9.4	14.0	13.7	62.4	106.3
(4) 雑 収 益	18,031	68,085	129,970	0.0	0.0	0.0	13.9	52.4
3. 特別利益	9,055,302	16,204,960	2,202,001	3.8	6.0	0.8	411.2	735.9
(1) その他特別利益	9,055,302	16,204,960	2,202,001	3.8	6.0	0.8	411.2	735.9
(2) 受 入 補 償 金	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	237,726,211	271,737,837	260,828,634	100.0	100.0	100.0	91.1	104.2
合 計	237,726,211	271,737,837	260,828,634	100.0	100.0	100.0	91.1	104.2

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費								物
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)		金
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	28年度
1.営業費用	50,209,604	29,292,822	23,649,461	100.0	100.0	100.0	212.3	123.9	132,667,604
(1)原水及び浄水費	12,698,588	11,233,446	10,779,909	25.3	38.3	45.6	117.8	104.2	46,745,669
(2)総 係 費	37,511,016	18,059,376	12,869,552	74.7	61.7	54.4	291.5	140.3	1,059,544
(3)減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	83,533,289
(4)資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,329,102
2.営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	10,183,779
(1)支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	10,183,779
(2)そ の 他 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	138
(1)臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)過 年 度 損 益 損 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	138
(3)特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	50,209,604	29,292,822	23,649,461	100.0	100.0	100.0	212.3	123.9	142,851,521

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付費

# すう勢比率表

工業用水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (26年度基準)		金額			
27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	27年度	26年度	
179,563,300	183,310,475	92.9	93.0	92.0	72.4	98.0	182,877,208	208,856,122	206,959,936	
65,632,920	74,512,683	32.7	34.0	37.4	62.7	88.1	59,444,257	76,866,366	85,292,592	
1,126,927	983,393	0.7	0.6	0.5	107.7	114.6	38,570,560	19,186,303	13,852,945	
106,758,966	107,447,399	58.5	55.3	53.9	77.7	99.4	83,533,289	106,758,966	107,447,399	
6,044,487	367,000	0.9	3.1	0.2	362.2	1647.0	1,329,102	6,044,487	367,000	
13,524,748	14,543,249	7.1	7.0	7.3	70.0	93.0	10,183,779	13,524,748	14,543,249	
12,324,381	14,543,249	7.1	6.4	7.3	70.0	84.7	10,183,779	12,324,381	14,543,249	
1,200,367	-	-	0.6	-	-	皆増	-	1,200,367	-	
-	1,490,187	0.0	-	0.7	0.0	皆減	138	-	1,490,187	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	0.0	-	-	皆増	-	138	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	1,490,187	-	-	0.7	皆減	皆減	-	-	1,490,187	
193,088,048	199,343,911	100.0	100.0	100.0	71.7	96.9	193,061,125	222,380,870	222,993,372	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
給 料	14,822,700	14,233,500	11,751,900	7.7	6.4	5.3	126.1	121.1
手 当	6,749,937	6,648,721	5,155,500	3.5	3.0	2.3	130.9	129.0
賞 与 引 当 金 繰 入 金	2,234,000	2,026,000	1,587,000	1.2	0.9	0.7	140.8	127.7
報 酬	16,250	17,500	16,249	0.0	0.0	0.0	100.0	107.7
法 定 福 利 費	4,820,743	4,845,611	3,616,071	2.5	2.2	1.6	133.3	134.0
退 職 給 付 費	21,882,224	1,778,990	1,778,990	11.3	0.8	0.8	1230.0	100.0
旅 費	648	6,334	14,482	0.0	0.0	0.0	4.5	43.7
被 服 費	9,760	15,130	15,374	0.0	0.0	0.0	63.5	98.4
備 消 品 費	177,115	121,751	203,952	0.1	0.1	0.1	86.8	59.7
燃 料 費	36,817	-	-	0.0	-	-	皆増	-
光 熱 水 費	111,873	188,925	111,233	0.1	0.1	0.0	100.6	169.8
印 刷 製 本 費	72,440	66,930	66,200	0.0	0.0	0.0	109.4	101.1
通 信 運 搬 費	586,249	548,652	594,809	0.3	0.2	0.3	98.6	92.2
委 託 料	3,633,064	13,094,442	23,261,233	1.9	5.9	10.4	15.6	56.3
手 数 料	45,915	15,103	20,170	0.0	0.0	0.0	227.6	74.9
使 用 料 及 び 賃 借 料	663,751	313,904	369,806	0.3	0.1	0.2	179.5	84.9



# う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
修 繕 費	25,281,300	33,471,652	30,127,866	13.1	15.1	13.5	83.9	111.1
動 力 費	12,360,974	13,714,341	14,650,782	6.4	6.2	6.6	84.4	93.6
薬 品 費	1,848,341	2,279,941	3,166,440	1.0	1.0	1.4	58.4	72.0
研 修 費	-	-	-	-	-	-	-	-
食 糧 費	-	3,241	1,852	-	0.0	0.0	皆減	175.0
厚 生 費	-	1,200	-	-	0.0	-	-	皆増
会費及び負担金	2,488,013	2,488,943	2,488,684	1.3	1.1	1.1	100.0	100.0
保 険 料	172,703	171,858	146,944	0.1	0.1	0.1	117.5	117.0
減 価 償 却 費	83,533,289	106,758,966	107,447,399	43.3	48.0	48.2	77.7	99.4
固定資産除却費	1,329,102	6,044,487	367,000	0.7	2.7	0.2	362.2	1647.0
企 業 債 利 息	10,183,779	12,324,381	14,543,249	5.3	5.5	6.5	70.0	84.7
その他雑支出	-	1,200,367	-	-	0.5	-	-	皆増
臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 損 修 正 損	138	-	-	0.0	-	-	皆増	-
その他特別損失	-	-	1,490,187	-	-	0.7	-	皆減
移 転 工 事 費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	193,061,125	222,380,870	222,993,372	100.0	100.0	100.0	86.6	99.7

第5表

## 貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 固定資産	1,264,145,533	1,309,985,199	1,388,042,652	69.8	71.3	75.1	91.1	94.4
(1)有形固定資産	1,233,764,193	1,276,999,439	1,352,452,472	68.1	69.5	73.2	91.2	94.4
(2)無形固定資産	30,381,340	32,985,760	35,590,180	1.7	1.8	1.9	85.4	92.7
2. 流動資産	548,220,484	526,645,942	459,304,092	30.2	28.7	24.9	119.4	114.7
(1)現金及び預金	529,419,000	505,941,857	427,818,786	29.2	27.5	23.2	123.7	118.3
(2)未 収 金	18,421,648	20,331,999	23,166,919	1.0	1.1	1.3	79.5	87.8
(3)貯 蔵 品	379,546	371,811	418,111	0.0	0.0	0.0	90.8	88.9
(4)前 払 費 用	290	275	276	0.0	0.0	0.0	105.1	99.6
(5)その他前払金	-	-	7,900,000	-	-	0.4	皆減	皆減
資 産 合 計	1,812,366,017	1,836,631,141	1,847,346,744	100.0	100.0	100.0	98.1	99.4

# う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率	
	金 額			構 成 比 率			(26年度基準)	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
1. 固定負債	325,874,157	376,929,176	440,616,658	18.0	20.5	23.9	74.0	85.5
(1) 企業債	273,268,452	326,102,461	391,568,933	15.1	17.8	21.2	69.8	83.3
(2) 引当金	52,605,705	50,826,715	49,047,725	2.9	2.8	2.7	107.3	103.6
2. 流動負債	108,018,595	103,537,358	75,930,763	6.0	5.6	4.1	142.3	136.4
(1) 企業債	52,834,009	65,466,472	65,361,959	2.9	3.6	3.5	80.8	100.2
(2) 未払金	30,255,522	33,378,067	6,272,410	1.7	1.8	0.3	482.4	532.1
(3) 未払費用	20,595,064	566,819	609,394	1.1	0.0	0.0	3,379.6	93.0
(4) 預り金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(5) 引当金	2,234,000	2,026,000	1,587,000	0.1	0.1	0.1	140.8	127.7
3. 繰延収益	239,844,474	262,200,902	286,192,585	13.2	14.3	15.5	83.8	91.6
(1) 長期前受金	239,844,474	262,200,902	286,192,585	13.2	14.3	15.5	83.8	91.6
負債合計	673,737,226	742,667,436	802,740,006	37.2	40.4	43.5	83.9	92.5
3. 資本金	900,582,000	867,582,000	826,582,000	49.7	47.2	44.7	109.0	105.0
(1) 自己資本金	900,582,000	867,582,000	826,582,000	49.7	47.2	44.7	109.0	105.0
4. 剰余金	238,046,791	226,381,705	218,024,738	13.1	12.3	11.8	109.2	103.8
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	238,046,791	226,381,705	218,024,738	13.1	12.3	11.8	109.2	103.8
資本合計	1,138,628,791	1,093,963,705	1,044,606,738	62.8	59.6	56.5	109.0	104.7
負債資本合計	1,812,366,017	1,836,631,141	1,847,346,744	100.0	100.0	100.0	98.1	99.4

## 損益分岐点費用分解計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	給水収益	205,508,700	固定費 F	S
		営業収益計(売上高) S	205,508,700		
	II 営業費用	給料・手当等・報酬	21,588,887	21,588,887	10.51
		賞与引当金繰入額	2,234,000	2,234,000	1.09
		法定福利費	4,820,743	4,820,743	2.35
		退職給付費	21,882,224	21,882,224	10.65
		旅費	648		
		被服費	9,760		
		備用品費	177,115		
		燃料・光熱水費	148,690		
		印刷製本費	72,440		
		通信運搬費	586,249		
		委託料	3,633,064	3,633,064	1.77
		手数料	45,915		
		使用料及び賃借料	663,751	663,751	0.32
		修繕費	25,281,300	25,281,300	12.30
		動力費	12,360,974		
		薬品費	1,848,341		
		食糧費	0	0	0.00
		厚生費	0	0	0.00
		会費及び負担金	2,488,013	2,488,013	1.21
		保険料	172,703	172,703	0.08
	減価償却費	83,533,289	83,533,289	40.65	
	固定資産除却費	1,329,102	1,329,102	0.65	
	小計	182,877,208	167,627,076	81.57	
		営業利益	22,631,492		
	III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	10,183,779	10,183,779	4.96
		雑支出	0	0	0.00
小計		10,183,779	10,183,779	4.96	
IV 営業外収益	受取利息及び配当金	63,750	63,750	0.03	
	負担金	724,000	724,000	0.35	
	長期前受金戻入	22,356,428	22,356,428	10.88	
	雑収益	18,031	18,031	0.01	
	小計	23,162,209	23,162,209	11.27	
	経常利益	35,609,922			
特別損益の部	V 特別損失	過年度損益修正損	138	138	
		小計	138	138	
特別利益	VI 特別利益	その他特別利益	9,055,302	9,055,302	4.41
		小計	9,055,302	9,055,302	4.41
損益 (I - II - III + IV - V + VI)			44,665,086	145,593,482	固定費比率 70.85%



第7表

## 經 營 分 析 表

項 目		28年度	27年度	26年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	1.2	0.4	0.8
	2. 營業收益總利益率 (%)	11.0	3.6	6.7
	3. 營業收益營業利益率 (%)	11.0	3.6	6.7
	4. 營業收益經常利益率 (%)	17.3	15.3	16.7
	5. 自己資本經常利益率 (%)	2.6	2.4	2.8
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	51,377	54,138	55,453
	7. 人 件 費 水 準 (円)	999,492	568,059	492,697
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	233,793	243,880	261,805
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	76.1	73.8	72.0
	10. 負 債 比 率 (%)	48.9	54.8	60.3
	11. 流 動 比 率 (%)	507.5	508.7	604.9
	12. 当 座 比 率 (%)	507.2	508.3	593.9
	13. 固 定 比 率 (%)	91.7	96.6	104.3
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	74.2	75.6	78.4
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.11	0.12	0.09
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.16	0.16	0.11
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.22	0.21	0.14
	18. 未收金回轉率 (回)	10.63	10.51	10.54
費 用 効 率	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	18.8	8.9	6.2
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	5.0	5.7	6.6
	21. 総費用減価償却比率 (%)	43.3	48.0	48.5
	22. 総費用人件費比率 (%)	24.8	12.3	10.7

## 工業用水道事業

算 式	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本 (資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費}}{\text{職員数}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首機械設備額}+\text{期末機械設備額})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首営業未収金}+\text{期末営業未収金})} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	





## 〔下水道事業会計〕

### 1. 業務状況について

#### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	28年度	27年度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口(人)	36,454	36,957	△ 503	△ 1.4%
処理区域内人口(人)	34,767	35,249	△ 482	△ 1.4%
(うち農業集落排水事業)	(4,189)	(4,937)	(△748)	△ 15.2%
水洗便所設置済人口(人)	32,765	33,074	△ 309	△ 0.9%
(うち農業集落排水事業)	(4,073)	(4,806)	(△733)	△ 15.3%
調 定 件 数(件)	11,865	11,864	1	0.0%
(うち農業集落排水事業)	(1,298)	(1,474)	(△176)	△ 11.9%
普 及 率(%)	95.4	95.4	ポイント 0.0	-
水 洗 化 率(%)	94.2	93.8	ポイント 0.4	-
汚 水 量(m <sup>3</sup> )	3,743,789	3,718,301	25,488	0.7%
(うち農業集落排水事業)	(418,127)	(508,738)	(△90,611)	△ 17.8%
有 収 水 量(m <sup>3</sup> )	3,476,410	3,512,763	△ 36,353	△ 1.0%
(うち農業集落排水事業)	(386,667)	(445,020)	(△58,353)	△ 13.1%
有 収 率(%)	92.9	94.5	ポイント △ 1.6	-
計画日最大汚水量(m <sup>3</sup> )	14,712	24,562	△ 9,850	△ 40.1%
一日平均汚水量(m <sup>3</sup> )	10,257	10,159	98	1.0%
一日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	9,524	9,598	△ 74	△ 0.8%
職 員 数(人)	7	7	0	0.0%

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 水洗化率} = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

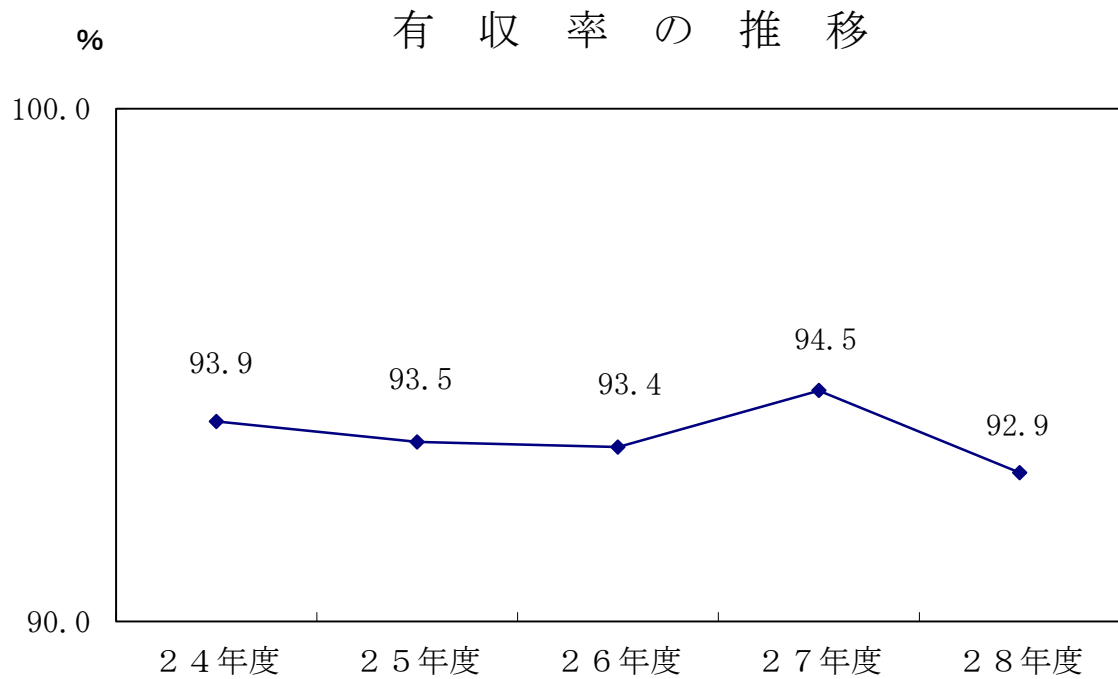
$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$$

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は32,765人で、前年度に比べ309人の減となった。

汚水量は3,743,789m<sup>3</sup>で、前年度に比べ25,488m<sup>3</sup>の増となった。

有収水量は3,476,410m<sup>3</sup>で、前年度に比べ36,353m<sup>3</sup>の減となった。



(2) 公共下水道事業施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	計 画	晴 天 時	晴 天 時	施設利用率	負 荷 率
	日最大汚水量 (A)	平均汚水量 (B)	最大汚水量 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%
28年度	14,712	8,873	11,261	60.3	78.8
27年度	24,562	8,609	10,094	35.1	85.3
26年度	24,562	8,730	10,855	35.5	80.4

## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
下水道事業収益	1,877,221,000	1,864,532,733	△ 12,688,267	99.3
営 業 収 益	638,927,000	640,522,110	1,595,110	100.2
営 業 外 収 益	1,233,987,000	1,221,471,719	△ 12,515,281	99.0
特 別 利 益	4,307,000	2,538,904	△ 1,768,096	58.9
下水道事業費用	1,433,676,000	1,362,111,353	71,564,647	95.0
営 業 費 用	1,148,183,000	1,094,601,711	53,581,289	95.3
営 業 外 費 用	281,329,000	264,721,097	16,607,903	94.1
特 別 損 失	3,164,000	2,788,545	375,455	88.1
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は99.3%で予算額に比べ12,688千円の減少となった。この主なものは、営業外収益12,515千円(執行率99.0%)の負担金である。

下水道事業費用の執行率は95.0%で71,564千円の不用額となった。この主なものは、営業費用53,581千円(執行率95.3%)の処理場費、総係費及び管渠費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資本的収入	445,710,000	412,236,674	△ 33,473,326	92.5
企 業 債	337,200,000	302,000,000	△ 35,200,000	89.6
負 担 金	64,010,000	64,615,820	605,820	100.9
補 償 金	-	-	-	-
補 助 金	40,500,000	44,525,300	4,025,300	109.9
返 済 金	4,000,000	1,095,554	△ 2,904,446	27.4

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,420,471,000	1,328,651,810	33,156,000	58,663,190	93.5
建 設 改 良 費	191,705,000	146,268,696	33,156,000	12,280,304	76.3
企 業 債 償 還 金	1,082,846,000	1,078,210,134	-	4,635,866	99.6
施設利用負担金	136,920,000	103,077,426	-	33,842,574	75.3
貸 付 金	4,000,000	1,095,554	-	2,904,446	27.4
予 備 費	5,000,000	-	-	5,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は92.5%で予算額に比べ33,473千円の減少となった。

この主なものは、企業債35,200千円(執行率89.6%)の建設改良債35,100千円(執行率83.6%)である。

資本的支出の執行率は93.5%で58,663千円の不用額となった。この主なものは、施設利用負担金33,842千円(執行率75.3%)の流域下水道事業建設負担金である。

翌年度繰越額33,156千円は、農業集落排水山谷地区の公共下水道接続に伴う管路工事について、近隣住宅等への振動防止策の検討及び橋梁添架に伴う新潟県との調整がつかず、年度内完成が困難となったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額916,415千円は、当年度分損益勘定留保資金422,931千円、過年度分損益勘定留保資金7,619千円、当年度分消費税資本的収支調整額12,263千円、減債積立金471,000千円及び繰越工事資金2,600千円で補てんされた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

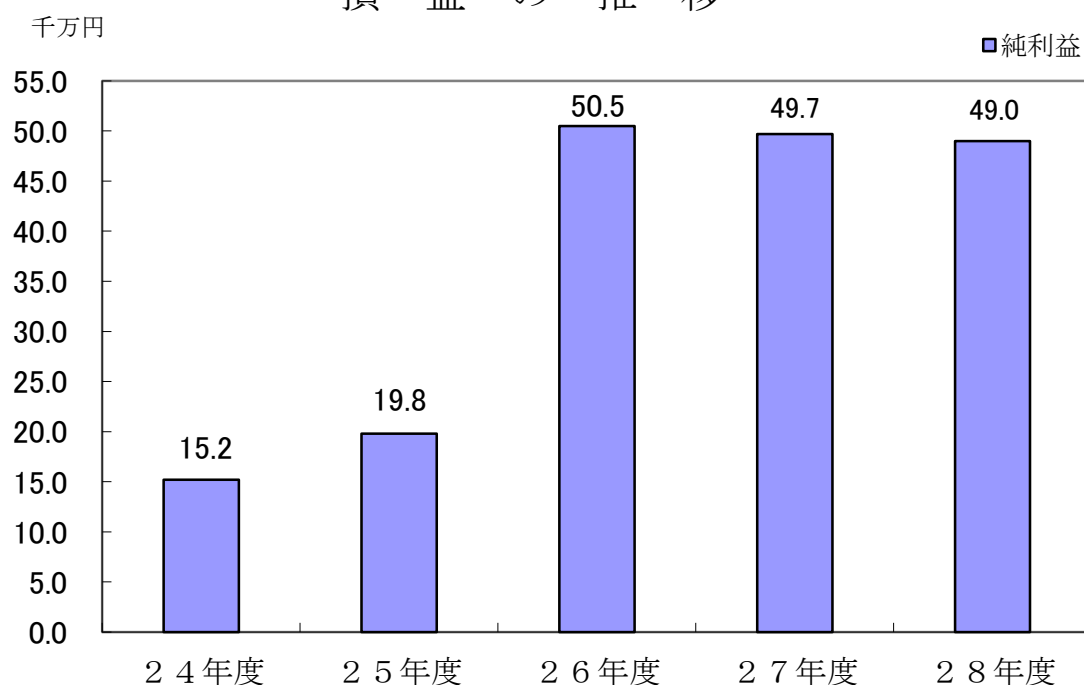
区 分	28年度	27年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益 (A)	1,820,771,593	1,789,538,560	31,233,033	1.7
事業費用 (B)	1,330,614,045	1,292,201,934	38,412,111	3.0
損益 (A) - (B)	490,157,548	497,336,626	△ 7,179,078	△ 1.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,820,771千円に対し、事業費用は1,330,614千円となり、当年度純利益は490,157千円で、前年度に比べ7,179千円の減少となった。

下水道事業収益	1,864,532,733円	- 43,774,107円 (仮受消費税及び地方消費税)	
		+ 12,967円 (雑収益)	= 1,820,771,593円
下水道事業費用	1,362,111,353円	- 21,239,520円 (仮払消費税及び地方消費税)	
		- 10,421,800円 (納付消費税及び地方消費税)	
		+ 164,012円 (雑支出)	= 1,330,614,045円

### 損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業収益	1,820,771,593	100.0	1,789,538,560	100.0	31,233,033	1.7
営業収益	596,761,791	32.8	601,923,560	33.6	△ 5,161,769	△ 0.9
下水道使用料	547,004,091	30.0	551,471,660	30.8	△ 4,467,569	△ 0.8
負担金	49,757,000	2.7	50,446,000	2.8	△ 689,000	△ 1.4
その他営業収益	700	0.0	5,900	0.0	△ 5,200	△ 88.1
営業外収益	1,221,484,092	67.1	1,185,455,920	66.2	36,028,172	3.0
受取利息及び配当金	6,197	0.0	99,788	0.0	△ 93,591	△ 93.8
負担金	906,886,000	49.8	876,886,000	49.0	30,000,000	3.4
補助金	12,707,000	0.7	15,068,000	0.8	△ 2,361,000	△ 15.7
長期前受金戻入	278,747,926	15.3	277,473,020	15.5	1,274,906	0.5
雑収益	23,136,969	1.3	15,929,112	0.9	7,207,857	45.2
特別利益	2,525,710	0.1	2,159,080	0.1	366,630	17.0
過年度損益修正益	197,550	0.0	-	-	197,550	皆増
受入補償金	2,328,160	0.1	2,159,080	0.1	169,080	7.8
その他特別利益	-	-	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,820,771千円で、前年度1,789,538千円に比べ31,233千円の増加となった。

下水道使用料は、前年度に比べ4,467千円の減少となった。この要因は、有収水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ36,028千円の増加となった。

この主な要因は、分流式下水道等経費に係る一般会計負担金が増加したことによるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業費用	1,330,614,045	100.0	1,292,201,934	100.0	38,412,111	3.0
営業費用	1,073,566,405	80.7	1,009,166,013	78.1	64,400,392	6.4
管 渠 費	53,629,134	4.0	47,077,013	3.6	6,552,121	13.9
ポンプ場費	370,959	0.0	596,410	0.0	△ 225,451	△ 37.8
処 理 場 費	55,109,579	4.1	53,920,819	4.2	1,188,760	2.2
総 係 費	238,570,191	17.9	191,593,515	14.8	46,976,676	24.5
減価償却費	715,712,829	53.8	712,718,480	55.2	2,994,349	0.4
資産減耗費	10,173,713	0.8	3,259,776	0.3	6,913,937	212.1
営業外費用	254,463,309	19.1	280,295,721	21.7	△ 25,832,412	△ 9.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	254,299,297	19.1	280,135,678	21.7	△ 25,836,381	△ 9.2
雑 支 出	164,012	0.0	160,043	0.0	3,969	2.5
特別損失	2,584,331	0.2	2,740,200	0.2	△ 155,869	△ 5.7
過年度損益 修正損	257,331	0.0	722,200	0.1	△ 464,869	△ 64.4
特別修繕費	2,327,000	0.2	2,018,000	0.2	309,000	15.3
その他特別 損 失	-	-	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,330,614千円で、前年度1,292,201千円に比べ38,412千円の増加となった。

営業費用は、1,073,566千円で、前年度に比べ64,400千円の増加となった。この主な要因は、総係費の退職給付費の増加によるものである。

営業外費用は、254,463千円で、前年度に比べ25,832千円の減少となった。この主な要因は、企業債減少による支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は、2,584千円で、前年度に比べ155千円の減少となった。この主な要因は、過年度損益修正損の減免申請等による還付金の減である。

## (4) 損益計算書構成割合

資料：第2表

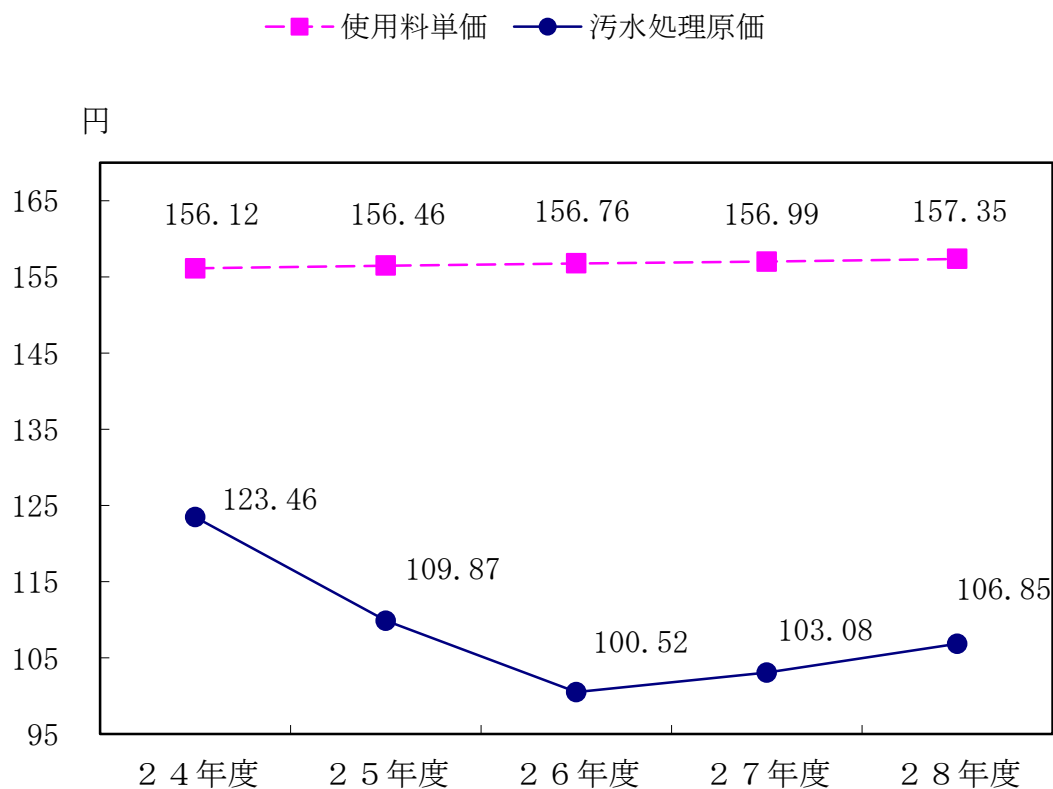
( ( ) 内の数字は27年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	管渠費 2.9 (2.6)	下水道使用料 30.0 (30.8)	営業 収 益  32.8 (33.6)
	ポンプ場費 0.0 (0.0)		
	処理場費 3.0 (3.0)		
	総係費 13.1 (10.7)		
59.0 (56.4)	減価償却費 39.3 (39.8)	負担金ほか 2.7 (2.8)	営 業 外 収 益  67.1 (66.2)
	資産減耗費 0.6 (0.2)	負 担 金 49.8 (49.0)	
営業外費用 14.0 (15.7)	支払利息及び企業債 取扱諸費ほか 14.0 (15.7)		
特別損失 ↓ 0.1 (0.2)	↑ 0.1 (0.1)		
当年度純利益 26.9 (27.8)		補 助 金 0.7 (0.8)	
		長期前受金戻入 15.3 (15.5)	
		受取利息及び配当金ほか ↓ 1.3 (0.9)	特別利益 ↓
		受入補償金ほか 0.1 (0.1)	0.1 (0.1)



(5) 使用料単価と汚水処理原価の推移（1 m<sup>3</sup>当たり）



※ 使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

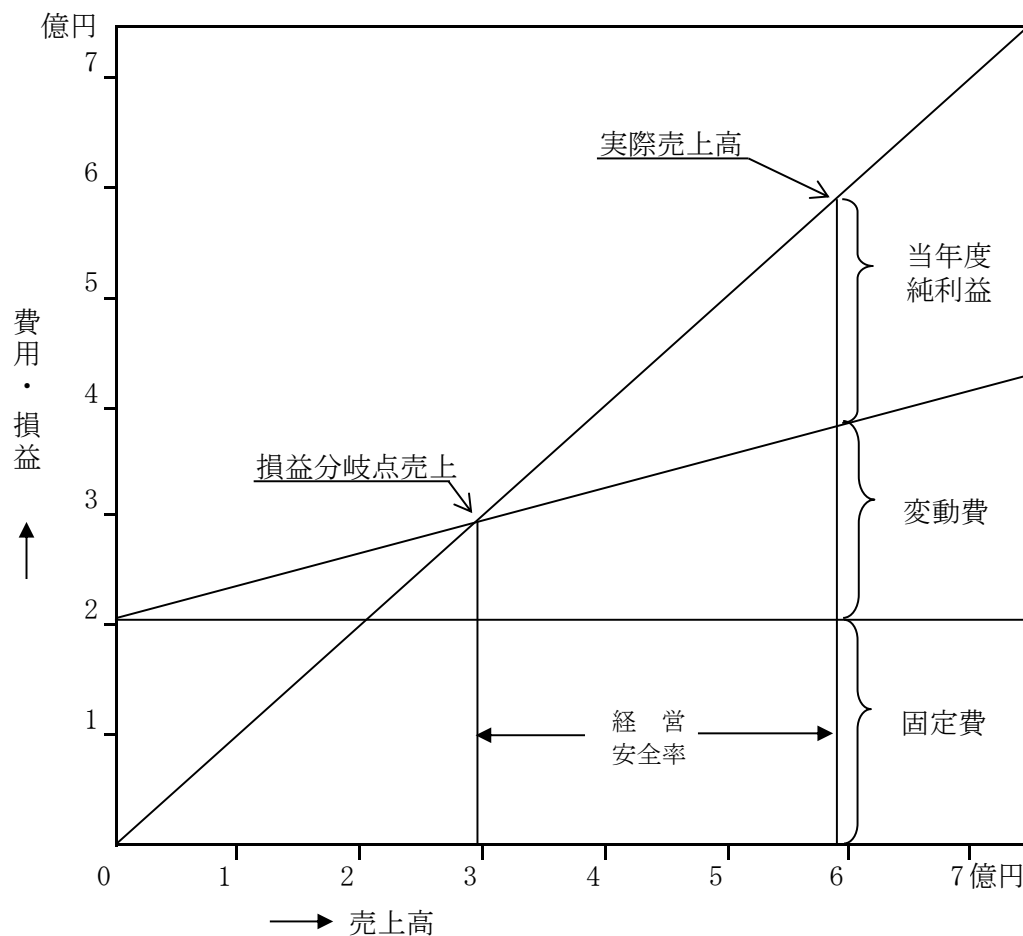
※ 汚水処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理維持管理費} + \text{汚水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の使用料単価は157円35銭、汚水処理原価は106円85銭となり、使用料単価が汚水処理原価を50円50銭上回った。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表

下水道事業では、「みなし償却制度」が採用されていなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、「みなし償却制度」の廃止の影響を除外することとし、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項目	金額	率
売上高	千円 596,761	% 100.00
変動費	178,736	29.95
固定費	206,813	34.66
損益	211,212	35.39

項目	算式	金額・率
限界利益	(売上高-変動費)	千円 418,025
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 70.05
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1-\text{変動費率}}$	千円 295,236
経営安全率	$\frac{\text{売上高}-\text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 50.53

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度51.37%に比べ0.84ポイント低下し、50.53%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	28年度	27年度	26年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.9%	△1.6%	△1.6%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.02回	0.02回	0.02回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△79.9%	△67.7%	△69.5%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△1.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少率が、経営資本の減少率を上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.02回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△79.9%で、前年度に比べ12.2ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少率が、営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	比率
資産合計	24,967,308,414	100.0	25,435,663,604	100.0	△ 468,355,190	△ 1.8
固定資産	24,228,478,223	97.0	24,716,264,087	97.2	△ 487,785,864	△ 2.0
有形固定資産	21,703,696,668	86.9	22,208,607,825	87.3	△ 504,911,157	△ 2.3
無形固定資産	2,524,781,555	10.1	2,507,656,262	9.9	17,125,293	0.7
流動資産	738,830,191	3.0	719,399,517	2.8	19,430,674	2.7
現金及び預金	633,909,173	2.5	622,518,503	2.4	11,390,670	1.8
未収金	91,879,621	0.4	81,279,030	0.3	10,600,591	13.0
前払費用	41,397	0.0	1,984	0.0	39,413	1,986.5
前払金	13,000,000	0.1	15,600,000	0.1	△ 2,600,000	△ 16.7

資産合計は24,967,308千円で、前年度25,435,663千円に比べ468,355千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ504,911千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ19,430千円の増加となった。この主な要因は、預金が増加したためである。

未収金91,879千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収下水道使用料58,469千円及び平成28年度流域下水道事業長岡処理区維持管理負担金精算金等のその他営業外未収金である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	比率
負債資本合計	24,967,308,414	100.0	25,435,663,604	100.0	△ 468,355,190	△ 1.8
負債合計	20,693,464,446	82.9	21,708,150,734	85.3	△ 1,014,686,288	△ 4.7
固定負債	10,302,042,037	41.3	11,056,594,781	43.5	△ 754,552,744	△ 6.8
企業債	10,294,593,505	41.2	11,051,629,093	43.4	△ 757,035,588	△ 6.8
引当金	7,448,532	0.0	4,965,688	0.0	2,482,844	50.0
流動負債	1,177,983,185	4.7	1,206,135,761	4.7	△ 28,152,576	△ 2.3
企業債	1,059,035,588	4.2	1,078,210,134	4.2	△ 19,174,546	△ 1.8
未払金	67,765,303	0.3	118,772,456	0.5	△ 51,007,153	△ 42.9
未払費用	47,145,702	0.2	5,535,171	0.0	41,610,531	751.7
預り金	602,592	0.0	600,000	0.0	2,592	0.4
引当金	3,434,000	0.0	3,018,000	0.0	416,000	13.8
繰延収益	9,213,439,224	36.9	9,445,420,192	37.1	△ 231,980,968	△ 2.5
長期前受金	9,213,439,224	36.9	9,445,420,192	37.1	△ 231,980,968	△ 2.5
資本合計	4,273,843,968	17.1	3,727,512,870	14.7	546,331,098	14.7
資本金	2,205,019,621	8.8	1,740,224,651	6.8	464,794,970	26.7
自己資本金	2,205,019,621	8.8	1,740,224,651	6.8	464,794,970	26.7
剰余金	2,068,824,347	8.3	1,987,288,219	7.8	81,536,128	4.1
資本剰余金	1,008,878,058	4.0	952,704,508	3.7	56,173,550	5.9
利益剰余金	1,059,946,289	4.2	1,034,583,711	4.1	25,362,578	2.5

負債資本合計は前年度25,435,663千円に比べ468,355千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ1,014,686千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ757,035千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

未払金67,765千円の主なもの、未払工事代金22,630千円及びその他未払金の流域下水道維持管理負担金27,398千円である。

資本合計は、前年度に比べ546,331千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ464,794千円の増加となった。これは、減債積立金取崩相当額を組み入れたためである。

利益剰余金は1,059,946千円で、前年度に比べ25,362千円の増加となった。

## (3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

( ( ) 内の数字は27年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか 41.3 (43.5)	固定負債 41.3 (43.5)
		企業債ほか 4.7 (4.7)	流動負債 4.7 (4.7)
		97.0 (97.2)	86.9 (87.3)
流動資産	無形固定資産	自己資本金 8.8 (6.8)	資本金 8.8 (6.8)
		資本剰余金 4.0 (3.7)	剰余金 8.3 (7.8)
		利益剰余金 4.2 (4.1)	
3.0 (2.8)	3.0 (2.8)		

現金及び預金ほか

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項 目	算 式	28年度	27年度	26年度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	54.0	51.8	49.1
② 負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	153.4	164.8	179.4
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.7	59.6	51.6
④ 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.6	58.4	51.6
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	179.6	187.6	198.5
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.8	102.0	102.4

① 自己資本比率

当年度は、54.0%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇した。  
この要因は、組入資本金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、153.4%で、前年度に比べ11.4ポイント低下した。  
この要因は、企業債の減少及び自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕



③ 流動比率

当年度は、62.7%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。

この要因は、預金の増加により流動資産が増加したこと及び企業債の減少により流動負債が減少したためである。

[ 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 ]

④ 当座比率

当年度は、61.6%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇した。

この要因は、預金の増加により流動資産が増加したこと及び企業債の減少により流動負債が減少したためである。

[ 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 ]

⑤ 固定比率

当年度は、179.6%で、前年度に比べ8.0ポイント低下した。

この要因は、組入資本金の増加により資本金が増加したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、101.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

この要因は長期資本の減少率を、固定資産の減少率が上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下。



## 下水道事業〔審査資料〕

第1表

## 業務実績前年度対比

項 目	単位	28年度	27年度	26年度	
行政区域内人口	人	36,454	36,957	37,471	
処理区域内人口	人	34,767	35,249	35,701	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(4,189)	(4,937)	(5,050)	
水洗便所設置済人口	人	32,765	33,074	33,111	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(4,073)	(4,806)	(4,895)	
調 定 件 数	件	11,865	11,864	11,744	
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,298)	(1,474)	(1,464)	
普 及 率	%	95.4	95.4	95.3	
水 洗 化 率	%	94.2	93.8	92.7	
汚 水 量	m <sup>3</sup>	3,743,789	3,718,301	3,784,267	
(うち農業集落排水事業)	(m <sup>3</sup> )	(418,127)	(508,738)	(512,932)	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	3,476,410	3,512,763	3,535,013	
(うち農業集落排水事業)	(m <sup>3</sup> )	(386,667)	(445,020)	(451,733)	
有 収 率	%	92.9	94.5	93.4	
計画日最大汚水量	m <sup>3</sup>	14,712	24,562	24,562	
1日平均汚水量	m <sup>3</sup>	10,257	10,159	10,368	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	9,524	9,598	9,685	
1人1日平均有収水量	ℓ	291	290	292	
1件当たり月平均有収水量	m <sup>3</sup>	24.3	24.7	25.0	
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	382.01	367.08	376.56	
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	523.02	508.82	520.44	
汚水処理原価	円	106.85	103.08	100.52	
使用料単価	円	157.35	156.99	156.76	
職 員 数	人	7	7	7	
年間人件費	円	88,640,707	42,972,260	64,860,069	
同1人当たり人件費	円	12,662,958	6,138,894	9,265,724	

# 並びにすう勢比率表

## 下水道事業

	前年度対比	すう勢比率(26年度基準)		備 考
		28年度	27年度	
	%	%	%	
	98.6	97.3	98.6	年 度 末 現 在
	98.6	97.4	98.7	”
	84.8	83.0	97.8	”
	99.1	99.0	99.9	”
	84.7	83.2	98.2	”
	100.0	101.0	101.0	”
	88.1	88.7	100.7	”
	-	-	-	(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100
	-	-	-	(水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)×100
	100.7	98.9	98.3	年 間 総 量
	82.2	81.5	99.2	”
	99.0	98.3	99.4	”
	86.9	85.6	98.5	”
	-	-	-	(有収水量÷汚水量)×100
	59.9	59.9	100.0	公 共 下 水 道 事 業
	101.0	98.9	98.0	
	99.2	98.3	99.1	
	100.3	99.7	99.3	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	98.4	97.2	98.8	有収水量÷延調定件数
	104.1	101.4	97.5	経常費用÷有収水量
	102.8	100.5	97.8	経常収益÷有収水量
	103.7	106.3	102.5	(汚水処理維持管理費+汚水処理資本費)÷有収水量
	100.2	100.4	100.1	下水道使用料÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	206.3	136.7	66.3	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+臨時職員賃金 +退職給付費
	206.3	136.7	66.3	

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 営業費用	1,073,566,405	1,009,166,013	1,025,992,723	59.0	56.4	55.7	104.6	98.4
(1) 管 渠 費	53,629,134	47,077,013	46,824,750	2.9	2.6	2.5	114.5	100.5
(2) ポ ン プ 場 費	370,959	596,410	719,560	0.0	0.0	0.0	51.6	82.9
(3) 処 理 場 費	55,109,579	53,920,819	51,403,364	3.0	3.0	2.8	107.2	104.9
(4) 総 係 費	238,570,191	191,593,515	214,373,677	13.1	10.7	11.6	111.3	89.4
(5) 減 価 償 却 費	715,712,829	712,718,480	709,857,107	39.3	39.8	38.5	100.8	100.4
(6) 資 産 減 耗 費	10,173,713	3,259,776	2,814,265	0.6	0.2	0.2	361.5	115.8
2. 営業外費用	254,463,309	280,295,721	305,137,390	14.0	15.7	16.6	83.4	91.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	254,299,297	280,135,678	304,907,656	14.0	15.7	16.5	83.4	91.9
(2) 雑 支 出	164,012	160,043	229,734	0.0	0.0	0.0	71.4	69.7
3. 特別損失	2,584,331	2,740,200	5,831,899	0.1	0.2	0.3	44.3	47.0
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	257,331	722,200	780,623	0.0	0.0	0.0	33.0	92.5
(3) 特 別 修 繕 費	2,327,000	2,018,000	1,855,000	0.1	0.1	0.1	125.4	108.8
(4) その他特別損失	-	-	3,196,276	-	-	0.2	皆減	皆減
小 計	1,330,614,045	1,292,201,934	1,336,962,012	73.1	72.2	72.5	99.5	96.7
当 年 度 純 利 益	490,157,548	497,336,626	505,933,467	26.9	27.8	27.5	96.9	98.3
合 計	1,820,771,593	1,789,538,560	1,842,895,479	100.0	100.0	100.0	98.8	97.1

# う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 営業収益	596,761,791	601,923,560	605,280,787	32.8	33.6	32.8	98.6	99.4
(1) 下水道使用料	547,004,091	551,471,660	554,157,587	30.0	30.8	30.1	98.7	99.5
(2) 負 担 金	49,757,000	50,446,000	51,120,000	2.7	2.8	2.8	97.3	98.7
(3) その他営業収益	700	5,900	3,200	0.0	0.0	0.0	21.9	184.4
2. 営業外収益	1,221,484,092	1,185,455,920	1,234,489,250	67.1	66.2	67.0	98.9	96.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,197	99,788	100,000	0.0	0.0	0.0	6.2	99.8
(2) 負 担 金	906,886,000	876,886,000	924,657,000	49.8	49.0	50.2	98.1	94.8
(3) 補 助 金	12,707,000	15,068,000	16,739,000	0.7	0.8	0.9	75.9	90.0
(4) 長期前受金戻入	278,747,926	277,473,020	277,062,059	15.3	15.5	15.0	100.6	100.1
(5) 雑 収 益	23,136,969	15,929,112	15,931,191	1.3	0.9	0.9	145.2	100.0
3 特別利益	2,525,710	2,159,080	3,125,442	0.1	0.1	0.2	80.8	69.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	197,550	-	9,000	0.0	-	0.0	2195.0	皆減
(2) 受 入 補 償 金	2,328,160	2,159,080	1,852,482	0.1	0.1	0.1	125.7	116.6
(3) その他特別利益	-	-	1,263,960	-	-	0.1	皆減	皆減
小 計	1,820,771,593	1,789,538,560	1,842,895,479	100.0	100.0	100.0	98.8	97.1
合 計	1,820,771,593	1,789,538,560	1,842,895,479	100.0	100.0	100.0	98.8	97.1

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費								金
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)		
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	
1. 営業費用	89,770,707	42,972,260	64,860,069	100.0	100.0	100.0	138.4	66.3	983,795,698
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	-	-	-	53,629,134
(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	370,959
(3) 処 理 場 費	6,780	9,040	6,780	0.0	0.0	0.0	100.0	133.3	55,102,799
(4) 総 係 費	89,763,927	42,963,220	64,853,289	100.0	100.0	100.0	138.4	66.2	148,806,264
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	715,712,829
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	10,173,713
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	254,463,309
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	254,299,297
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	164,012
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	2,584,331
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	257,331
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,327,000
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	89,770,707	42,972,260	64,860,069	100.0	100.0	100.0	138.4	66.3	1,240,843,338

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付金



# すう勢比率表

下水道事業 (単位:円・%)

物件費その他の経費							計			
額		構成比率			すう勢比率 (26年度基準)		金額			
27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	28年度	27年度	26年度	
966,193,753	960,412,654	79.3	77.3	75.5	102.4	100.6	1,073,566,405	1,009,166,013	1,025,272,723	
47,077,013	46,824,750	4.3	3.8	3.7	114.5	100.5	53,629,134	47,077,013	46,824,750	
596,410	719,560	0.0	0.0	0.1	51.6	82.9	370,959	596,410	719,560	
53,911,779	51,396,584	4.4	4.3	4.0	107.2	104.9	55,109,579	53,920,819	51,403,364	
148,630,295	148,800,388	12.0	11.9	11.7	100.0	99.9	238,570,191	191,593,515	213,653,677	
712,718,480	709,857,107	57.7	57.1	55.8	100.8	100.4	715,712,829	712,718,480	709,857,107	
3,259,776	2,814,265	0.8	0.3	0.2	361.5	115.8	10,173,713	3,259,776	2,814,265	
280,295,721	305,137,390	20.5	22.4	24.0	83.4	91.9	254,463,309	280,295,721	305,137,390	
280,135,678	304,907,656	20.5	22.4	24.0	83.4	91.9	254,299,297	280,135,678	304,907,656	
160,043	229,734	0.0	0.0	0.0	71.4	69.7	164,012	160,043	229,734	
2,740,200	5,831,899	0.2	0.2	0.5	44.3	47.0	2,584,331	2,740,200	5,831,899	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
722,200	780,623	0.0	0.1	0.1	33.0	92.5	257,331	722,200	780,623	
2,018,000	1,855,000	0.2	0.2	0.1	125.4	108.8	2,327,000	2,018,000	1,855,000	
-	3,196,276	-	-	0.3	皆減	皆減	-	-	3,196,276	
1,249,229,674	1,271,381,943	100.0	100.0	100.0	97.6	98.3	1,330,614,045	1,292,201,934	1,336,242,012	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
給 料	22,032,300	21,063,900	21,584,800	1.7	1.6	1.6	102.1	97.6
手 当	11,044,464	8,715,293	10,050,961	0.8	0.7	0.8	109.9	86.7
賞 与 引 当 金 額 繰 入	3,434,000	3,018,000	3,104,000	0.3	0.2	0.2	110.6	97.2
賃 金	1,671,969	1,612,408	1,664,668	0.1	0.1	0.1	100.4	96.9
報 酬	16,250	17,500	16,249	0.0	0.0	0.0	100.0	107.7
法 定 福 利 費	7,086,362	6,824,815	7,001,180	0.5	0.5	0.5	101.2	97.5
退 職 給 付 費	44,501,612	2,482,844	22,174,460	3.3	0.2	1.7	200.7	11.2
旅 費	38,909	36,892	31,208	0.0	0.0	0.0	124.7	118.2
報 償 費	31,700	126,200	133,500	0.0	0.0	0.0	23.7	94.5
被 服 費	46,711	46,491	45,733	0.0	0.0	0.0	102.1	101.7
備 消 品 費	543,321	466,484	424,220	0.0	0.0	0.0	128.1	110.0
燃 料 費	241,922	288,613	326,909	0.0	0.0	0.0	74.0	88.3
光 熱 水 費	700,286	786,039	782,301	0.1	0.1	0.1	89.5	100.5
印 刷 製 本 費	420,960	88,050	175,900	0.0	0.0	0.0	239.3	50.1
通 信 運 搬 費	2,965,178	2,918,591	2,964,588	0.2	0.2	0.2	100.0	98.4
委 託 料	40,502,881	46,373,755	46,576,520	3.0	3.6	3.5	87.0	99.6
手 数 料	10,895,786	11,695,810	10,428,067	0.8	0.9	0.8	104.5	112.2
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,204,244	2,273,573	2,277,961	0.2	0.2	0.2	96.8	99.8

# う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)	
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
修 繕 費	36,955,125	25,594,635	22,658,348	2.8	2.0	1.7	163.1	113.0
路 面 復 旧 費	331,000	1,058,500	1,120,000	0.0	0.1	0.1	29.6	94.5
動 力 費	18,241,927	20,228,025	21,667,041	1.4	1.6	1.6	84.2	93.4
補 償 金	-	-	311,000	-	-	0.0	皆減	皆減
研 修 費	35,994	16,488	8,403	0.0	0.0	0.0	428.3	196.2
食 糧 費	-	-	2,778	-	-	0.0	皆減	皆減
会費及び負担金	141,938,015	134,138,620	136,730,888	10.7	10.4	10.2	103.8	98.1
保 険 料	176,407	170,671	182,877	0.0	0.0	0.0	96.5	93.3
租 税 課 金	13,200	-	6,600	0.0	-	0.0	200.0	皆減
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,609,340	3,145,560	870,191	0.1	0.2	0.1	184.9	361.5
減 価 償 却 費	715,712,829	712,718,480	709,857,107	53.8	55.2	53.1	100.8	100.4
固定資産除却費	10,173,713	3,259,776	2,814,265	0.8	0.3	0.2	361.5	115.8
企 業 債 利 息	254,299,297	280,135,678	304,907,656	19.1	21.7	22.8	83.4	91.9
そ の 他 雑 支 出	164,012	160,043	229,734	0.0	0.0	0.0	71.4	69.7
臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 損 修 正	257,331	722,200	780,623	0.0	0.1	0.1	33.0	92.5
そ の 他 特 別 修 繕 費	2,327,000	2,018,000	1,855,000	0.2	0.2	0.1	125.4	108.8
その他特別損失	-	-	3,196,276	-	-	0.2	皆減	皆減
合 計	1,330,614,045	1,292,201,934	1,336,962,012	100.0	100.0	100.0	99.5	96.7

第5表

## 貸借対象表

科 目	借 方			構 成 比 率			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
	28年度	27年度	26年度					
1. 固定資産	24,228,478,223	24,716,264,087	25,182,332,385	97.0	97.2	97.5	96.2	98.1
(1)有形固定資産	21,703,696,668	22,208,607,825	22,646,799,700	86.9	87.3	87.7	95.8	98.1
(2)無形固定資産	2,524,781,555	2,507,656,262	2,535,532,685	10.1	9.9	9.8	99.6	98.9
2. 流動資産	738,830,191	719,399,517	639,181,731	3.0	2.8	2.5	115.6	112.6
(1)現金及び預金	633,909,173	622,518,503	535,887,420	2.5	2.4	2.1	118.3	116.2
(2)未 収 金	91,879,621	81,279,030	103,279,124	0.4	0.3	0.4	89.0	78.7
(3)前 払 費 用	41,397	1,984	15,187	0.0	0.0	0.0	272.6	13.1
(4)前 払 金	13,000,000	15,600,000	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
資 産 合 計	24,967,308,414	25,435,663,604	25,821,514,116	100.0	100.0	100.0	96.7	98.5

# う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (26年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			28	27
	28年度	27年度	26年度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 固定負債	10,302,042,037	11,056,594,781	11,900,322,071	41.3	43.5	46.1	86.6	92.9
(1) 企業債	10,294,593,505	11,051,629,093	11,897,839,227	41.2	43.4	46.1	86.5	92.9
(2) 引当金	7,448,532	4,965,688	2,482,844	0.0	0.0	0.0	300.0	200.0
2. 流動負債	1,177,983,185	1,206,135,761	1,237,814,370	4.7	4.7	4.8	95.2	97.4
(1) 企業債	1,059,035,588	1,078,210,134	1,136,886,555	4.2	4.2	4.4	93.2	94.8
(2) 未払金	67,765,303	118,772,456	71,267,438	0.3	0.5	0.3	95.1	166.7
(3) 未払費用	47,145,702	5,535,171	25,956,377	0.2	0.0	0.1	181.6	21.3
(4) 預り金	602,592	600,000	600,000	0.0	0.0	0.0	100.4	100.0
(5) 引当金	3,434,000	3,018,000	3,104,000	0.0	0.0	0.0	110.6	97.2
3. 繰延収益	9,213,439,224	9,445,420,192	9,609,966,759	36.9	37.1	37.2	95.9	98.3
(1) 長期前受金	9,213,439,224	9,445,420,192	9,609,966,759	36.9	37.1	37.2	95.9	98.3
負債合計	20,693,464,446	21,708,150,734	22,748,103,200	82.9	85.3	88.1	91.0	95.4
3. 資本金	2,205,019,621	1,740,224,651	210,587,166	8.8	6.8	0.8	1047.1	826.4
(1) 自己資本金	2,205,019,621	1,740,224,651	210,587,166	8.8	6.8	0.8	1047.1	826.4
4. 剰余金	2,068,824,347	1,987,288,219	2,862,823,750	8.3	7.8	11.1	72.3	69.4
(1) 資本剰余金	1,008,878,058	952,704,508	795,939,180	4.0	3.7	3.1	126.8	119.7
(2) 利益剰余金	1,059,946,289	1,034,583,711	2,066,884,570	4.2	4.1	8.0	51.3	50.1
資本合計	4,273,843,968	3,727,512,870	3,073,410,916	17.1	14.7	11.9	139.1	121.3
負債資本合計	24,967,308,414	25,435,663,604	25,821,514,116	100.0	100.0	100.0	96.7	98.5

第6表

## 損益分岐点費用分解計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

勘定科目		金額	区	
I 営業 収益	下水道使用料	547,004,091	固定費 F	F S %
	負担金	49,757,000		
	その他営業収益	700		
	営業収益計(売上高) S	596,761,791		
II 営業 費用	給料手当	22,032,300	22,032,300	3.69
	賞与引当金繰入額	11,044,464	11,044,464	1.85
	賃借金	3,434,000	3,434,000	0.58
	報酬	1,671,969	1,671,969	0.28
	法定福利費	16,250	16,250	0.00
	退職給付費	7,086,362	7,086,362	1.19
	旅費	44,501,612	44,501,612	7.46
	報償費	38,909		
	被服費	31,700		
	備品費	46,711		
	燃費	543,321		
	光熱水費	241,922		
	印刷製本費	700,286		
	通信運搬費	420,960		
	委託手数料	2,965,178		
	使用料及び賃借料	40,502,881	40,502,881	6.79
	修繕費	10,895,786		
	路面復旧費	2,204,244	2,204,244	0.37
	動力費	36,955,125	36,955,125	6.19
	研修費	331,000		
	会費及び負担金	18,241,927		
	保険料	35,994	35,994	0.01
	貸倒引当金繰入額	141,938,015		
	減価償却費	176,407	176,407	0.03
	資産減耗費	1,609,340	1,609,340	0.27
	小計	715,712,829	715,712,829	119.93
	営業利益	10,173,713	10,173,713	
	III 営業 外費用	1,073,566,405	897,157,490	150.34
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 476,804,614		
	雑支出	254,299,297	254,299,297	42.61
小計	164,012	164,012	0.03	
IV 営業 外収益	254,463,309	254,463,309	42.64	
受取利息及び配当金	6,197	6,197	0.00	
負担金	906,886,000	906,886,000	151.97	
補助金	12,707,000	12,707,000	2.13	
長期前受金戻入			0.00	
雑収益	23,136,969	23,136,969	3.88	
小計	942,736,166	942,736,166	157.98	
経常利益	211,468,243			
V 特別 損失	過年度損益修正損	257,331	257,331	0.04
	特別修繕費	2,327,000		
	その他特別損失	0	0	0.00
	小計	2,584,331	257,331	0.04
VI 特別 利益	受入補償金	2,328,160	2,328,160	0.39
	小計	2,328,160	2,328,160	0.39
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		211,212,072	206,813,804	固定費比率 34.66%

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入(み

下水道事業 (単位:円)

分	
変動費 V	$\frac{V}{S}$ %
38,909	0.01
31,700	0.01
46,711	0.01
543,321	0.09
241,922	0.04
700,286	0.12
420,960	0.07
2,965,178	0.50
10,895,786	1.83
331,000	0.06
18,241,927	3.06
141,938,015	23.78
176,408,915	29.56
0	
0	
2,327,000	0.39
2,327,000	0.39
178,735,915	変動費比率 29.95%

なし償却制度廃止に伴う収益化分)を収益から除外した。

第7表

## 經營分析表

項 目		28年度	27年度	26年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率(%)	△ 1.9	△ 1.6	△ 1.6
	2. 營業收益總利益率(%)	29.4	31.5	32.8
	3. 營業收益營業利益率(%)	△ 79.9	△ 67.7	△ 69.5
	4. 營業收益經常利益率(%)	82.1	82.7	84.0
	5. 自己資本經常利益率(%)	3.6	3.8	4.0
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高(千円)	78,143	78,781	79,165
	7. 人件費水準(円)	1,055,247	511,575	772,144
	8. 職員1人当たり機械設備額(千円)	3,071,906	3,143,559	3,205,682
安 全 性	9. 自己資本比率(%)	54.0	51.8	49.1
	10. 負債比率(%)	153.4	164.8	179.4
	11. 流動比率(%)	62.7	59.6	51.6
	12. 当座比率(%)	61.6	58.4	51.6
	13. 固定比率(%)	179.6	187.6	198.5
	14. 固定長期適合率(%)	101.8	102.0	102.4
活 動 性	15. 經營資本回轉率(回)	0.02	0.02	0.02
	16. 固定資産回轉率(回)	0.02	0.02	0.02
	17. 機械設備投資効率(回)	0.03	0.03	0.03
	18. 未収金回轉率(回)	10.10	9.97	9.90
費 用 効 率	19. 營業收益販売管理費比率(%)	179.9	167.7	169.5
	20. 營業收益支払利息比率(%)	42.6	46.5	50.4
	21. 總費用減価償却比率(%)	53.9	55.2	53.3
	22. 總費用人件費比率(%)	6.7	3.3	4.9



下水道事業

算 式	
營業利益	× 100
經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)	
売上総利益(下水道使用料-汚水処理費)	× 100
營業收益	× 100
營業利益	× 100
營業收益	× 100
經常利益	× 100
營業收益	× 100
經常利益	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
生産額(下水道使用料)	
職員数(資料第1表)	
人件費(資料第1表)	÷ 12
職員数(資料第1表)	
機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))	
職員数(資料第1表)	
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
總資本(負債合計+資本合計)	
負債合計	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
流動資産	× 100
流動負債	
当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))	× 100
流動負債	
固定資産	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
固定資産	
長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)	× 100
營業收益	
(期首經營資本+期末經營資本) × 1/2	
營業收益	
(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)) × 1/2	
營業收益	
(期首機械設備額+期末機械設備額) × 1/2	
營業收益	
(期首營業未収金+期末營業未収金) × 1/2	
販売管理費(營業費用)	× 100
營業收益	× 100
支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)	× 100
營業收益	× 100
減価償却額	× 100
總費用(費用合計-特別損失)	× 100
人件費(資料第1表)	× 100
總費用(費用合計-特別損失)	× 100

